

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和３年５月31日
【計算期間】	第12期中（自 令和２年９月１日 至 令和３年２月28日）
【ファンド名】	アライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ （AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio） （愛称：日興ＡＢアジア・バリューフアンド）
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・ アール・エル （AllianceBernstein（Luxembourg）S.a r.l.）
【代表者の役職氏名】	取締役会による特別受任者 高 森 雅 也
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、ユージェーヌ・ リュペール通り2-4番 （2-4, rue Eugène Ruppert, L - 2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 浦 健 弁護士 廣 本 文 晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 浦 健 弁護士 廣 本 文 晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6212-8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、令和３年２月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（AllianceBernstein（Luxembourg）S.a r.l.）（以下「管理会社」という。）により管理されるアライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（愛称：日興ＡＢアジア・バリューファンド）（AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio）（以下「ファンド」という。）の運用状況は以下のとおりである。

クラスＡ受益証券（円建）およびクラスＢ受益証券（円建）は、2012年２月17日に運用を開始した。クラスＡ受益証券（米ドル建）は、2009年11月30日に運用を開始した。

（１）【投資状況】

資産別および国別の投資状況

（2021年３月末日現在）

資 産 の 種 類	国 名	時 価 合 計 (米ドル)	投 資 比 率 (%)
普 通 株 式	中国	102,386,574.83	29.5
	韓国	85,876,953.83	24.8
	台湾	55,999,512.85	16.1
	インド	44,209,051.13	12.7
	香港	16,036,930.56	4.6
	インドネシア	9,023,026.68	2.6
	フィリピン	7,258,487.24	2.1
	マカオ	5,357,533.35	1.5
	タイ	3,726,387.20	1.1
	アメリカ合衆国	2,186,298.09	0.6
	小計	332,060,755.76	95.7
投資有価証券合計		332,060,755.76	95.7
現金・預金・その他資産（負債控除後）		14,858,231.70	4.3
合 計（純資産総額）		346,918,987.46 (約38,407百万円)	100.0

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）国の分類は、発行会社の本店の所在国を基準とする。

（注３）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2021年３月31日における対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝110.71円）による。以下、同じ。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

[次へ](#)

投資資産

(イ) 投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄（2021年3月末日現在）

順位	銘柄名	国名	業種	株数 (株)	簿 価		時 価		投資比率 (%)
					金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	
1.	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	256,640	9,246,628.53	36.03	18,458,578.31	71.92	5.3
2.	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	情報技術	761,000	7,492,305.85	9.85	15,655,802.05	20.57	4.5
3.	KB Financial Group, Inc.	韓国	金融	270,390	10,033,820.43	37.11	13,426,921.14	49.66	3.9
4.	SK Hynix, Inc.	韓国	情報技術	112,560	9,933,126.30	88.25	13,177,998.67	117.08	3.8
5.	Hana Financial Group, Inc.	韓国	金融	329,440	9,556,954.44	29.01	12,458,610.12	37.82	3.6
6.	China Construction Bank Corp.	中国	金融	14,560,000	11,432,447.21	0.79	12,248,671.87	0.84	3.5
7.	Nanya Technology Corp.	台湾	情報技術	3,561,000	9,232,908.68	2.59	11,469,382.82	3.22	3.3
8.	State Bank of India	インド	金融	2,119,707	6,439,992.34	3.04	10,561,751.52	4.98	3.0
9.	United Microelectronics Corp.	台湾	情報技術	5,870,000	8,648,124.08	1.47	10,327,480.46	1.76	3.0
10.	ICICI Bank Ltd.	インド	金融	1,204,522	6,961,470.97	5.78	9,589,882.29	7.96	2.8
11.	GAIL India Ltd.	インド	公益事業	4,621,054	7,600,894.93	1.64	8,564,091.12	1.85	2.5
12.	Kunlun Energy Co., Ltd.	中国	公益事業	7,718,000	6,279,140.41	0.81	8,111,043.08	1.05	2.3
13.	Agricultural Bank of China Ltd.	中国	金融	17,795,000	6,486,691.06	0.36	7,118,824.04	0.40	2.1
14.	Kia Motors Corp.	韓国	一般消費財・サービス	89,530	2,752,948.97	30.75	6,558,018.11	73.25	1.9
15.	Weichai Power Co., Ltd.	中国	資本財・サービス	2,602,000	4,081,507.07	1.57	6,426,261.56	2.47	1.9
16.	Hyundai Motor Co.	韓国	一般消費財・サービス	32,650	3,945,509.97	120.84	6,289,109.79	192.62	1.8

順位	銘柄名	国名	業種	株数 (株)	簿 価		時 価		投資比率 (%)
					金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	
17.	WH Group Ltd.	香港	生活必需品	7,439,000	6,705,774.79	0.90	6,028,440.59	0.81	1.7
18.	Novatek Microelectronics Corp.	台湾	情報技術	298,000	2,943,545.97	9.88	6,005,327.17	20.15	1.7
19.	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd.	中国	金融	497,000	4,992,907.70	10.05	5,916,742.77	11.90	1.7
20.	Power Grid Corp. of India Ltd.	インド	公益事業	1,986,194	5,307,131.00	2.67	5,858,306.22	2.95	1.7
21.	Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co., Ltd.	中国	資本財・サービス	4,046,400	3,561,152.94	0.88	5,777,522.80	1.43	1.7
22.	Telkom Indonesia Persero Tbk PT	インドネシア	コミュニケーション・サービス	23,670,000	4,935,644.03	0.21	5,573,246.13	0.24	1.6
23.	CIFI Holdings Group Co., Ltd.	中国	不動産	5,668,000	3,930,624.79	0.69	5,497,320.59	0.97	1.6
24.	PetroChina Co., Ltd.	中国	エネルギー	14,990,000	8,219,735.79	0.55	5,418,234.91	0.36	1.6
25.	Galaxy Entertainment Group Ltd.	マカオ	一般消費財・サービス	595,000	4,453,804.99	7.49	5,357,533.35	9.00	1.5
26.	Simplo Technology Co., Ltd.	台湾	情報技術	408,000	4,447,111.19	10.90	5,305,015.25	13.00	1.5
27.	Jiangxi Copper Co., Ltd.	中国	素材	2,766,000	5,257,161.20	1.90	5,287,140.63	1.91	1.5
28.	Melco Resorts & Entertainment Ltd.	香港	一般消費財・サービス	259,330	4,670,204.44	18.01	5,163,260.30	19.91	1.5
29.	Shinhan Financial Group Co., Ltd.	韓国	金融	148,910	4,587,749.45	30.81	4,927,483.54	33.09	1.4
30.	Great Wall Motor Co., Ltd.	中国	一般消費財・サービス	1,575,000	3,087,883.13	1.96	4,365,939.47	2.77	1.3

出所：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ（管理事務代行会社）

（ロ）投資不動産物件

該当事項なし（2021年3月末日現在）。

（ハ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2021年3月末日現在）。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2021年３月末日前１年間に於ける各月末のファンドの受益証券全クラスの純資産総額の推移は、以下のとおりである。

受益証券全クラス合計

	純 資 産 総 額	
	米ドル	千円
2020年４月末日	269,187,227	29,801,718
５月末日	262,229,347	29,031,411
６月末日	274,580,950	30,398,857
７月末日	299,949,203	33,207,376
８月末日	299,846,609	33,196,018
９月末日	289,229,089	32,020,552
10月末日	293,743,634	32,520,358
11月末日	329,316,893	36,458,673
12月末日	351,230,919	38,884,775
2021年１月末日	358,640,049	39,705,040
２月末日	387,791,795	42,932,430
３月末日	346,918,987	38,407,401

2021年３月末日前１年間に於ける各月末のクラスＡ受益証券（円建）、クラスＢ受益証券（円建）およびクラスＡ受益証券（米ドル建）の純資産総額および１口当たり純資産価格の推移は、以下のとおりである。

クラスＡ受益証券（円建）

	純資産総額	１口当たり純資産価格
	円	円
2020年４月末日	246,844,464	1.4806
５月末日	238,891,743	1.4329
６月末日	246,840,811	1.5026
７月末日	258,458,548	1.6048
８月末日	238,633,544	1.5932
９月末日	227,550,243	1.5466
10月末日	230,015,623	1.5633
11月末日	253,226,333	1.7476
12月末日	262,896,391	1.8462
2021年１月末日	267,579,526	1.8980
２月末日	293,234,126	2.0859
３月末日	302,032,025	2.1485

クラスＢ受益証券（円建）

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
2020年4月末日	588,742,878	1.4228
5月末日	579,747,170	1.3765
6月末日	632,973,632	1.4429
7月末日	658,652,957	1.5404
8月末日	642,316,501	1.5286
9月末日	623,296,941	1.4834
10月末日	633,837,083	1.4988
11月末日	866,458,824	1.6749
12月末日	1,208,962,114	1.7687
2021年1月末日	1,087,625,363	1.8176
2月末日	1,102,810,087	1.9968
3月末日	491,365,452	2.0561

クラスA 受益証券（米ドル建）

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2020年4月末日	17,993,293	1,992,037	19.15	2,120
5月末日	15,707,947	1,739,027	18.44	2,041
6月末日	17,163,320	1,900,151	19.31	2,138
7月末日	17,904,346	1,982,190	21.04	2,329
8月末日	17,720,968	1,961,888	20.88	2,312
9月末日	17,782,251	1,968,673	20.35	2,253
10月末日	17,663,752	1,955,554	20.72	2,294
11月末日	19,693,637	2,180,283	23.23	2,572
12月末日	20,534,211	2,273,342	24.81	2,747
2021年1月末日	24,428,768	2,704,509	25.15	2,784
2月末日	28,156,404	3,117,195	27.16	3,007
3月末日	29,153,164	3,227,547	26.93	2,981

< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

純資産総額および純資産価格の推移

クラスA受益証券(円建)およびクラスB受益証券(円建)は、2012年2月17日に運用を開始しました。クラスA受益証券(米ドル建)は、2009年11月30日に運用を開始しました。各クラスについて、運用開始日から2021年3月末日までの期間における日々の純資産総額および純資産価格の推移は以下のとおりです。

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



【分配の推移】

2021年3月末日前1年間において、クラスA受益証券（円建）、クラスB受益証券（円建）およびクラスA受益証券（米ドル建）のいずれも、分配金は支払われていない。

【収益率の推移】

2021年3月末日前1年間について、収益率は以下のとおりである。

期間	収益率（注）		
	クラスA 受益証券 （円建）	クラスB 受益証券 （円建）	クラスA 受益証券 （米ドル建）
2020年4月1日～2021年3月末日	57.35%	56.63%	52.84%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2021年3月末日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日（2020年3月末日）の1口当たり純資産価格（分配前の額）

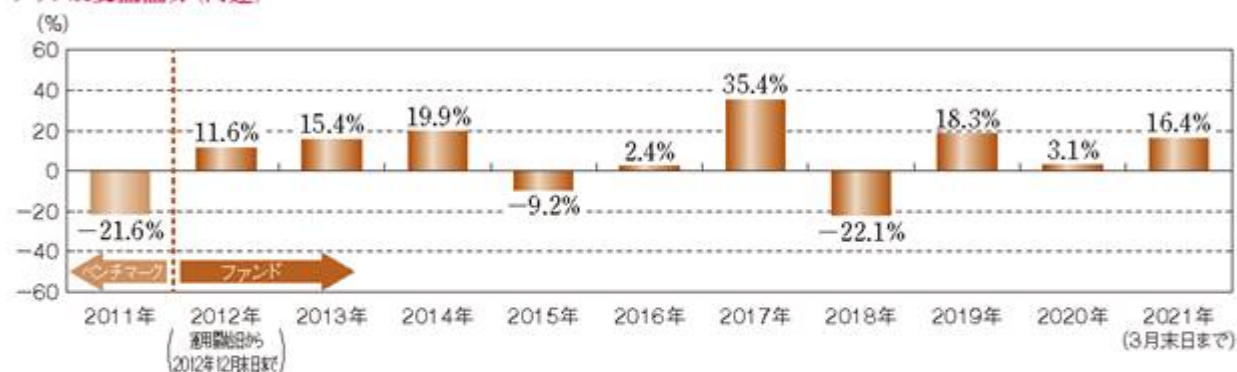
< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

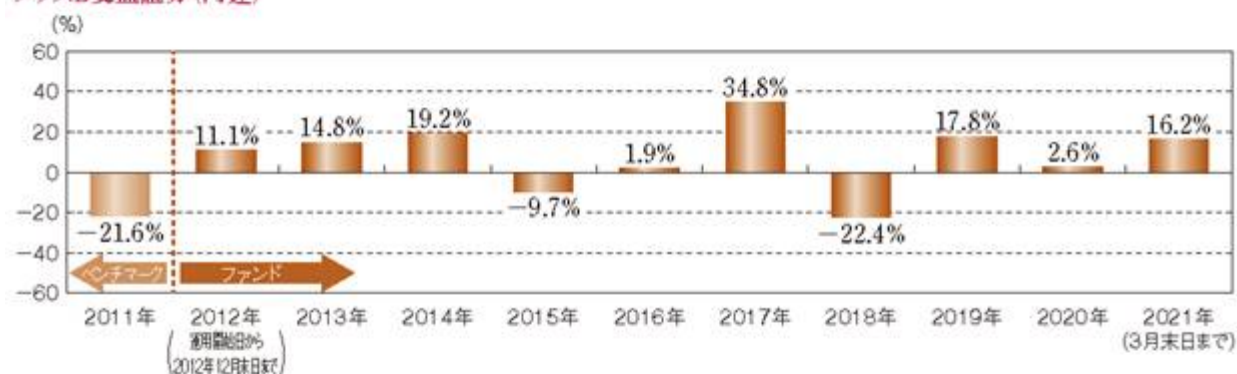
収益率の推移

収益率の推移は以下のとおりです(暦年ベース)。

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 12月末日現在の1口当たり純資産価格

b = 前年の12月末日現在の1口当たり純資産価格

ただし、クラスA受益証券(円建)およびクラスB受益証券(円建)の2012年については、運用開始日(2012年2月17日)における当初発行価格(1円)です。また、2021年についてはaは、2021年3月末現在の1口当たり純資産価格です。

(注2) クラスA受益証券(円建)およびクラスB受益証券(円建)の2011年以前の収益率については該当がないため、ファンドのベンチマークのリターン率を記載しております。ベンチマークは参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

(3)【投資リスク】

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの純資産価格および年間騰落率の推移

(2016年4月～2021年3月)

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



- 過去におけるクラスA受益証券(円建)、クラスB受益証券(円建)およびクラスA受益証券(米ドル建)の純資産価格(毎月末時点)と年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。
- クラスA受益証券(円建)、クラスB受益証券(円建)およびクラスA受益証券(米ドル建)とも設定来分配を行っておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2016年4月～2021年3月)

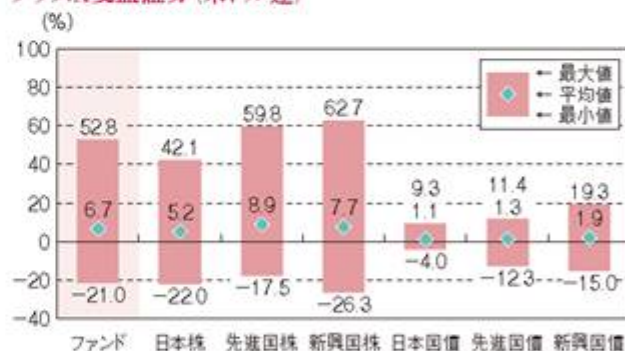
クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



- 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- 上記グラフは、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- クラスA受益証券(米ドル建)の年間騰落率は、その表示通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

<代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について>

日 本 株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、円貨に為替換算しております。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Incが開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Incが開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. MorganSecurities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

2【販売及び買戻しの実績】

2021年3月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2021年3月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

クラスA受益証券（円建）

期 間	販売口数	買戻口数	乗換による 販売口数 (+)	乗換による 販売口数 (-)	発行済口数
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	0 (0)	28,957,430 (28,957,430)	0 (-)	0 (-)	140,579,380 (139,829,380)

（注1）（ ）内の数字は日本国内における販売、買戻および発行済の口数を示す。以下同じ。

（注2）第10期（2019年8月31日終了年度）以降、クラスB受益証券（円建）からクラスA受益証券（円建）への日本における転換（スイッチング）が行われている。日本国内におけるクラスA受益証券（円建）のかかる転換による販売口数は、上表における販売口数に含まれる。

クラスB受益証券（円建）

期 間	販売口数	買戻口数	乗換による 販売口数 (+)	乗換による 販売口数 (-)	発行済口数
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	388,160,000 (388,160,000)	562,965,000 (562,965,000)	0 (-)	0 (-)	238,985,001 (238,985,001)

（注）第10期（2019年8月31日終了年度）以降、クラスB受益証券（円建）からクラスA受益証券（円建）への日本における転換（スイッチング）が行われている。日本国内におけるクラスB受益証券（円建）のかかる転換による買戻口数は、上表における買戻口数に含まれる。

クラスA受益証券（米ドル建）

期 間	販売口数	買戻口数	乗換による 販売口数 (+)	乗換による 販売口数 (-)	発行済口数
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	984,018 (255,215)	988,909 (51,230)	530,294 (-)	341,263 (-)	1,082,571 (406,040)

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドはアライアンス・バーンスタインのポートフォリオであるが、原文の中間財務書類はアライアンス・バーンスタインおよびポートフォリオにつき一括して作成されているため、日本文の作成にあたっては当該ファンドに関連する部分のみを翻訳している。ただし「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c．ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルおよび各クラス受益証券の基準通貨で表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2021年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.71円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注1）本財務書類中、クラスA受益証券（円建）、クラスB受益証券（円建）およびクラスA受益証券（米ドル建）は、それぞれ「AY JPY」、「BY JPY」および「A」と表示されている。

（注2）「財務書類の注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタインを指し、「ポートフォリオ」とは、アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（日興ABアジア・バリューフンド）を含む、アライアンス・バーンスタインの各ポートフォリオを指す。

（１）【資産及び負債の状況】

アライアンス・バーンスタイン

資産・負債計算書

2021年２月28日現在

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
(愛称：日興ＡＢアジア・バリューフアンド)

	(米ドル)	(千円)
資産		
投資有価証券 - 時価	385,945,221	42,727,995
未収配当金および未収利息	1,845,314	204,295
定期預金	5,107,289	565,428
保管受託銀行およびブローカー預託金	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
ファンド証券売却未収金	3,271,214	362,156
投資有価証券売却未収金	111,474	12,341
スワップ契約の前払プレミアム	0	0
先物為替予約未実現評価益	609,935	67,526
スワップに係る未収利息	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
貸付証券収益の未収金	713	79
その他未収金	0	0
	<u>396,891,160</u>	<u>43,939,820</u>
負債		
投資有価証券購入未払金	498,475	55,186
保管受託銀行およびブローカーへの未払金	742,612	82,215
スワップ未実現評価損	0	0
スワップ契約の前受プレミアム	0	0
ファンド証券買戻未払金	4,109,231	454,933
未払分配金	477,566	52,871
先物為替予約未実現評価損	240,771	26,656
金融先物契約未実現評価損	0	0
売建オプション - 時価	0	0
スワップに係る未払利息	0	0
未払費用その他債務	3,030,710	335,530
	<u>9,099,365</u>	<u>1,007,391</u>
純資産額	<u>387,791,795</u>	<u>42,932,430</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン

運用および純資産変動計算書

2021年2月28日に終了した期間

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
(愛称：日興ABアジア・バリューファンド)

	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	1,943	215
スワップ収益	0	0
配当金、純額	3,631,634	402,058
貸付証券収益、純額	2,823	313
	3,636,400	402,586
費用		
管理報酬	1,808,560	200,226
スワップに係る費用	0	0
管理会社報酬	47,832	5,295
名義書換代行報酬	92,640	10,256
税金	50,141	5,551
販売報酬	60,068	6,650
保管報酬	64,852	7,180
専門家報酬	98,754	10,933
会計および管理事務代行報酬	36,953	4,091
印刷費	7,893	874
その他	32,999	3,653
	2,300,692	254,710
費用払戻または権利放棄	(5,227)	(579)
純費用	2,295,465	254,131
投資純(損)益	1,340,935	148,455
実現(損)益		
投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	33,249,121	3,681,010
源泉税	(2,370,280)	(262,414)
未実現(損)益の変動		
投資有価証券	62,914,786	6,965,296
金融先物契約	0	0
先物為替予約	(781,401)	(86,509)
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
運用実績	94,353,161	10,445,838
ファンド証券取引		
増(減)額	(3,584,547)	(396,845)
分配金	(2,823,428)	(312,582)
純資産額		
期首	299,846,609	33,196,018
為替換算調整	0	0
期末	387,791,795	42,932,430

財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

アライアンス・バーンスタイン

発行済受益証券口数

2021年2月28日現在

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
(愛称：日興ABアジア・バリューファンド)

受益証券のクラス	(口)
A	1,036,750
A AUD H	310,350
A SGD H	3,469
AD	2,668,519
AD AUD H	2,733,846
AD CAD H	580,446
AD EUR H	30,747
AD GBP H	192,460
AD NZD H	466,248
AD RMB H	965
AD SGD H	1,149
AD ZAR H	2,413,255
AY JPY	140,579,380
BD	79,090
BD AUD H	42,415
BD CAD H	10,478
BD GBP H	207
BD NZD H	2,956
BD ZAR H	4,773
BY JPY	552,275,001
C	3,309
C AUD H	761
ED	451,223
I	432,988
I AUD H	761
I GBP	382
ID	1,036
ID AUD H	1,451
S	1,169,272
S 1	4,395,764
SD	234,470

アライアンス・バーンスタイン

統計情報

（\$：米ドル/AUD：豪ドル/SGD：シンガポール・ドル/CAD：カナダ・ドル/€：ユーロ/
£：スターリング・ポンド/NZD：ニュージーランド・ドル/CNH：中国人民元/R：南アフリカ・ランド/¥：日本円で表示）

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（愛称：日興ABアジア・バリューフアンド）

	2021年2月28日 (無監査)	2020年8月31日	2019年8月31日
純資産	\$387,791,795	\$299,846,609	\$300,017,545

各クラス1口当たり純資産価格

A	\$ 27.16	\$ 20.88	\$ 19.35
A AUD H	AUD 27.38	AUD 21.25	AUD 20.49
A SGD H	SGD 19.58	SGD 15.10	SGD 14.19
AD	\$ 17.90	\$ 14.00	\$ 13.50
AD AUD H	AUD 15.60	AUD 12.32	AUD 12.28
AD CAD H	CAD 13.24	CAD 10.41	CAD 10.21
AD EUR H	€ 16.44	€ 12.92	€ 12.57
AD GBP H	£ 16.38	£ 12.90	£ 12.66
AD NZD H	NZD 16.99	NZD 13.36	NZD 13.21
AD RMB H	CNH 111.21	CNH 87.37	CNH 84.44
AD SGD H	SGD 17.09	SGD 13.41	SGD 13.04
AD ZAR H	R 120.01	R 93.89	R 91.84
AY JPY	/ 2.09	/ 1.59	/ 1.48
B	N/A	N/A	\$ 17.57
BD	\$ 17.83	\$ 13.96	\$ 13.46
BD AUD H	AUD 15.64	AUD 12.36	AUD 12.33
BD CAD H	CAD 13.84	CAD 10.89	CAD 10.69
BD GBP H	£ 16.43	£ 12.94	£ 12.67
BD NZD H	NZD 16.91	NZD 13.30	NZD 13.17
BD ZAR H	R 107.78	R 84.35	R 82.52
BY JPY	/ 2.00	/ 1.53	/ 1.43
C	\$ 25.82	\$ 19.90	\$ 18.51
C AUD H	AUD 26.60	AUD 20.68	AUD 20.03
ED	\$ 15.34	\$ 11.99	\$ 11.53
I	\$ 29.73	\$ 22.76	\$ 20.93
I AUD H	AUD 30.40	AUD 23.50	AUD 22.47
I GBP	£ 23.97	£ 19.12	£ 19.31
ID	\$ 17.93	\$ 14.02	\$ 13.51
ID AUD H	AUD 15.88	AUD 12.54	AUD 12.50
S	\$ 33.60	\$ 25.59	\$ 23.27
S 1	\$ 30.31	\$ 23.18	\$ 21.27
SD	\$ 122.97	\$ 96.21	\$ 92.96
A - ユーロ換算額*	€ 22.50	€ 17.50	€ 17.61
AD - ユーロ換算額*	€ 14.83	€ 11.73	€ 12.28
B - ユーロ換算額*	N/A	N/A	€ 15.99
BD - ユーロ換算額*	€ 14.77	€ 11.70	€ 12.25

C - ユーロ換算額 *	€ 21.39	€ 16.68	€ 16.84
I - ユーロ換算額 *	€ 24.63	€ 19.08	€ 19.04
I D - ユーロ換算額 *	€ 14.85	€ 11.75	€ 12.29
S - ユーロ換算額 *	€ 27.84	€ 21.45	€ 21.17
S 1 - ユーロ換算額 *	€ 25.11	€ 19.43	€ 19.35

(N/A : 該当なし)

* 情報の目的でのみ。

[次へ](#)

アライアンス・バーンスタイン

財務書類に対する注記

2021年2月28日に終了した期間

注A：一般的情報

アライアンス・バーンスタイン（以下「ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき設定された共有持分型投資信託（fonds commun de placement）であり、投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートに基づき登録されている。ファンドは、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき設立されルクセンブルグに登録上の事務所を有する法人である、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）によってその共有者（以下「受益者」という。）の利益のために管理運用されている。ファンドは、2009年7月13日付EC通達2009/65（改正済）の第1条（2）の意義の範囲内で譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（「UCITS」）として適格性を有する。

ファンドは現在、運用中の15種類のポートフォリオ（各々を、個々に、また総称して、「ポートフォリオ」という。）から成る独立の資産で構成されている。各クラスの受益証券は、各ポートフォリオの投資有価証券その他の純資産における持分を表章する。クラスの全受益証券は、分配および買戻しに関して同等の権利を有する。

2019年の終わりから2021年にかけて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が世界的な大流行（パンデミック）に拡大した。コロナウイルスの蔓延による混乱の拡大および世界経済への永続的で重大な悪影響の可能性から、市場のボラティリティは増加し、パンデミックとその結果が拡大し続けるにつれて再発の可能性が高まっている。

ファンドの取締役会（以下「取締役会」という。）は引き続き、状況の変化とポートフォリオの財政状態への影響を監視し、状況に応じて運用計画を調整する。

2020年5月29日付で、アライアンス・バーンスタイン - チャイナ・オポチュニティー・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン - チャイナ・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオに名称を変更した。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2021年2月28日現在販売されているクラス受益証券の一覧表である。

アライアンス・バーンスタイン -	運用開始日	販売クラス受益証券
ダイナミック・ディパーシファイド・ポートフォリオ	2004年11月2日	A, A EUR H, AX, BX, C, C EUR H, CX, I, I EUR H, IX, S1 EUR H
グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ	2003年9月1日	A, A EUR H, B, C, I, S, S1
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2006年6月1日	A, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD SGD H, AD ZAR H, B, BD, BD AUD H, BD EUR H, BD ZAR H, C, I, S, S GBP H, S1, SD
エマージング・マーケット・グロース・ポートフォリオ	1992年10月30日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, AD, B, C, C AUD H, ED, I, I AUD H, N, S, S1

サステイナブルUSセマティック・ ポートフォリオ	2006年6月1日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR H, A GBP H, A SGD H, AN, B, C, C EUR H, I, I EUR H, I GBP, IN, S, S1, S1 JPY H
アジア・エクス・ジャパン・ エクイティ・ポートフォリオ	2009年11月30日	A, A AUD H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AY JPY, BD, BD AUD H, BD CAD H, BD GBP H, BD NZD H, BD ZAR H, BY JPY, C, C AUD H, ED, I, I AUD H, I GBP, ID, ID AUD H, S, S1, SD
ジャパン・ストラテジック・バリュー・ ポートフォリオ	2005年12月15日	A, A AUD H, A CZK H, A EUR H, A NZD H, A SGD H, A USD H, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD USD H, AD ZAR H, B, BD, BD AUD H, BD USD H, BD ZAR H, C, C EUR H, I, I EUR H, I USD H, S EUR H, S1, S1 USD H, SD
チャイナ・低ボラティリティ・ エクイティ・ポートフォリオ	2007年2月1日	A, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, B, BD, BD AUD H, BD EUR H, BD NZD H, BD ZAR H, C, I, S, S1
ショート・デュレーション・ボンド・ ポートフォリオ	1996年9月16日	A, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA GBP H, AA NZD H, AA SGD H, AJ, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT NZD H, AT SGD H, AX, B, B2, BA, BT, BT AUD H, BT GBP H, C, C2, C2 EUR H, I, I2, I2 AUD H, I2 EUR H, IT, IT AUD H, N2, NT, S, S EUR H, S SGD H, S1 2, S1 EUR H, SA
グローバル・ハイ・イールド・ ポートフォリオ	1997年9月22日	A, A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA NZD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AK, AK EUR H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD H, B, B2, B2 EUR H, BA, BA AUD H, BA ZAR H, BT, BT AUD H, BT CAD H, BT EUR H, BT GBP H, BT NZD H, C, C2, C2 EUR H, CK, CK EUR H, CT, EA, EA AUD H, EA ZAR H, I, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 SGD H, IA AUD H, IQD, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT GBP H, IT NZD H, IT RMB H, J, N2, NT, S EUR H, S1, S1D, SA, SHK, SK, SQ, W, W2, W2 CHF H, W2 EUR H, WT, WT AUD H, WT CAD H, WT EUR H, WT GBP H, WT RMB H

アメリカン・インカム・ ポートフォリオ	1993年7月1日	A, A2, A2 CHF H, A2 DUR PH, A2 EUR H, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA DUR PH, AA EUR H, AA GBP H, AA NZD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AK, AK EUR H, AR EUR, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT DUR PH, AT EUR H, AT GBP H, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD H, B, B2, BA, BA AUD H, BA ZAR H, BT, BT AUD H, BT CAD H, BT EUR H, BT GBP H, BT NZD H, C, C2, C2 DUR PH, C2 EUR H, CT, EA, EA AUD H, EA ZAR H, I, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 DUR PH, I2 EUR H, I2 SGD H, IA, IA AUD H, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT GBP H, IT JPY, IT JPY H, IT NZD H, IT RMB H, IT SGD H, J, L2, L2 AUD H, L2 SGD H, LT, LT AUD H, LT SGD H, N2, NT, S, S1, S1D, S1D2, SA, SHK, W, W2, W2 CHF H, W2 EUR H, WT, WT AUD H, WT EUR H, WT GBP H, WT SGD H
ヨーロッパ・インカム・ ポートフォリオ	1999年2月26日	A, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 SGD H, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA HKD H, AA RMB H, AA SGD H, AA USD H, AK, AR, AT, AT AUD H, AT SGD H, AT USD H, B, B2, BA, BA AUD H, BA USD H, BT, BT AUD H, BT USD H, C, C2, C2 USD H, CK, CT USD H, I, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 USD H, IA, IA HKD H, IA SGD H, IA USD H, IT, IT SGD H, IT USD H, NT USD H, S, S1, S1 USD H, S1D, SA USD H, SHK, W2, W2 CHF H, W2 USD H, WA, WA HKD H, WA USD H, WT, WT SGD H, WT USD H
エマージング・マーケット・デット・ ポートフォリオ	2006年3月23日	A, A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA NZD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AR EUR, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD H, B2, BA, BA AUD H, BA ZAR H, BT, BT AUD H, BT CAD H, BT EUR H, BT GBP H, BT NZD H, C, C2, C2 EUR H, CT, EA, EA AUD H, EA ZAR H, I, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, IT, IT AUD H, IT EUR H, IT SGD H, N2, NT, S, S EUR H, S GBP H, S1 2, S1 EUR H, S1 GBP H, S1QD EUR H, SA

モーゲージ・インカム・ ポートフォリオ	1994年9月27日	A, A2, A2X, AA, AA AUD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT GBP H, AT SGD H, AX, B2X, BA, BA AUD H, BA ZAR H, BX, C, C2, C2X, CX, I, I2, I2 EUR H, I2X, IT EUR H, IX, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 JPY, S1X, SA
グローバル・ボンド ポートフォリオ	2012年12月17日	S1

注B：重要な会計方針

財務書類は、ルクセンブルグの法令要件に準拠して作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1．評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制ある市場で取引されている証券は、当該取引所または当該市場において入手可能な直近の取引値により評価される。かかる価格が入手できない場合は、当該日の最終売買呼び値の仲値で評価される。証券が数ヶ所の証券取引所または市場で上場または取引されている場合は、当該証券の主要市場を成す証券取引所または市場における入手可能な直近の取引値が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な取引所が店頭市場であると考えられる取引所に上場されている証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券は除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

証券は、市場相場に基づいて決められる現在の市場価格で評価される。または、市場相場が容易に入手できないか信頼できない場合、管理会社の取締役会（以下「取締役会」という。）によって確立された手順に従って、また取締役会の総合的監督の下で決められる「公正価額」で評価される。公正な評価手続は、ポートフォリオの評価時点でそれら証券の公正価額であると確信されるものを反映して組入証券の最終市場価格を調整することを意図している。

公正な評価手続が特定のポートフォリオ証券に関して採用される場合、証券の直近の公表価格、株式指数の現在評価または規制当局の公告から証券に影響を与えたり市場全体を巻き込む展開やその他の事柄を含み、様々な客観的かつ主観的要素が考慮される。外部の価格提供者のモデル化手法に基づく公正な価格は、可能な限り利用される。したがって、公正な評価手続が採用される場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために利用される個々のポートフォリオ証券の価格は、同じ証券に関して相場価格もしくは公表価格と異なることがある。現在、公正価額調整が一定の株式証券および先物契約にのみ適用されている。

したがって、以前報告された証券取引所価格の場合でも、公正な価格付け手続を利用して決定したポートフォリオ証券の価格は、かかる証券の販売の際に実現される価格とかなり異なることがある。

米国取引所で主に取引されているポートフォリオ証券に関しては、例えば、特定の証券が取引される取引所の早期閉鎖または特定の証券の取引停止のような、非常に限られた状況の下でのみ公正な価格付け手続が採用されるものと期待される。しかし、公正な価格付け手続が、非米国取引所その他の市場、特にヨーロッパおよび（インドを除く）アジアの市場で取引される証券に関して度々利用されるようになると予想される。なぜなら、その他の理由で、これらの市場の取引は、ポートフォリオの評価時点よりかなり前に終了されるからである。かかる市場の取引が終了してからポートフォリオの評価時点までに、広範囲に及ぶ市場変動を含む重大な事態が起こりうる。特に、これらの金融市場の閉鎖後の取引日における米国市場の事態は、ポートフォリオの証券の評価額に影響を及ぼす可能性がある。ジャパン・ストラテジック・バリュー・ポートフォリオは、関連する場合、ベンチマークのパフォーマンスおよび関係する株式の変動に基づく方針を公正価額で評価された証券のみについて採用している。

債券（ ）、証券取引所に上場されていないかもしくは規制ある市場において取引が行われていない証券（ ）、および証券取引所もしくは規制ある市場での取引がごくわずかな証券（ ）は、主要な値付業者が提供する直近の買い呼び値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が証券の公正な時価を反映していない場合は、当該証券は、取締役会によって確立された手続に従って、また取締役会の総合的監督の下で決められる公正価額を反映するように規定された方法で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国国債およびその他の債務証券は、市場価格が入手可能である場合、一般的に独立の値付業者によって市場で評価される。市場価格が入手できない場合、証券は償却原価で評価される。この技法は、当初満期が60日以内の短期証券および当初満期が60日を超える短期証券に関して通常用いられる。償却原価が利用される場合、投資顧問会社の評価委員会（「委員会」）は、償却原価の利用が証券の公正価額とほぼ同じであることを合理的に結論付けなければならない。発行体の信用度の低下または金利の重大な変更に限定しないが、かかる要因を委員会は考慮する。取締役会によって確立した手続に従って、またその全体的な監督の下で、委員会の決定が行われる。

店頭取引（OTC）スワップおよびその他のデリバティブは、独立の値付サービス、市場からの入手情報による独立の値付モデル、および第三者のブローカー・ディーラーまたは取引相手方を主に用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、認可された情報提供会社によって提供された最終取引価格で評価される。当該営業日に売買がなかった場合、ワラントはその前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、証券は公正価額で誠実に評価される。非上場ワラントはすべて、公正価額で誠実に評価される。ワラントが失効したら、評価はなされない。

1.3 金融先物契約

当初証拠金の預託は、先物契約の締結時に行われる。先物契約の継続期間中、契約価額の変動は、各取引日の終了時の契約の市場評価額を反映するように日々ベースで「値洗い」することによって未実現利益または損失として認識される。変動証拠金の支払は、未実現損益の有無により、支払われるかまたは受領される。契約の終了時に、実現利益または損失が計上される。この実現利益または損失は、クロージング取引からの手取金（または費用）とポートフォリオの約定ベースとの間の差額に等しい。

未決済の先物契約は、クロージングの決済価格または、かかる価格がない場合には直近の買い呼び値により評価される。評価日にかかる取引値が入手できない場合、入手可能な直近のクロージング決済価格が用いられる。

1.4 先物為替予約

未決済の先物為替予約に係る未実現利益または損失は、約定レートおよび契約を終了するためのレートとの間の差額として計算される。実現利益または損失には、決済されているかまたは同じ契約相手方とのその他の契約によって相殺されている先物為替予約に係る純利益もしくは損失が含まれている。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使される場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当

ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 他の投資信託（「UCIs」）への投資

他のUCIsへの投資は、当該UCIの最終の入手可能な純資産額で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現（損）益の変動」として運用および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券実現（損）益」として運用および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップ実現（損）益」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップ実現（損）益」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、運用および純資産変動計算書の「スワップ未実現（損）益の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約の前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2．創業費

すべての現存するポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3．配分方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（クラス固有の管理報酬および販売報酬を除く。）は、ハイブリッド配分モデルを利用して日々ベースで配分される。当該モデルは、日々配当を生じる各クラスの決済済受益証券の結合評価額、ならびに月次に配当を生じるかまたは全く配当のない各クラスの発行済受益証券の評価額に比例した百分率に基づいて配分する。「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済受益証券の評価額に比例して日々ベースで配分される。全ポートフォリオに関して、実現および未実現損益は各クラスの発行済受益証券の評価額に比例して日々ベースで配分される。クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬および通貨ヘッジクラス受益証券に関する先物為替契約に係る実現／未実現損益は、直接当該クラスの負担／配分とされる。

ポートフォリオの全クラスS受益証券の明白な機関投資家向性質のために、一定のファンドの費用は、適用する場合、最小限の受益者活動および会計処理水準要求に基づいて、それぞれのクラスS受益証券に配分される。

4．外貨換算

約款に規定されたポートフォリオの通貨以外の通貨建による価額は、当該通貨の入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建取引は、取引日の為替レートで各ポートフォリオの通貨に換算される。

結合資産・負債計算書は、結合資産・負債計算書の日付現在の為替レートにより米ドルで表示されている。一方、結合運用および純資産変動計算書は、当期中の平均為替レートにより米ドルで表示されている。

当財務書類で適用されている為替レートは、ユーロ対米ドルの現物レート1.2070および平均レート1.1971、日本円対米ドルの現物レート0.0094および平均レート0.0096である。

結合運用および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における結合純資産、資産・負債計算書ならびに運用および純資産変動計算書の換算に用いられた為替レートの差異によるものである。

5．投資収益および投資取引

受取配当金は配当落ち日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオに関する投資損益は、平均原価法に基づき決定される。

ファンドは、該当する場合には、受取利息に調整として割引分を含み割増分を償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に従う財務書類の作成は、財務書類の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、ならびに財務報告期間中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす、見積もりおよび仮定を行うことを経営陣に要求する。実際はこれらの見積もりと異なる結果となりうる。

7. スイング・プライシングによる調整（以下、グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ、グローバル・バリュー・ポートフォリオ、ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオおよびグローバル・ボンド・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドの管理会社は、2015年11月2日から効力を生じるものとして（「スイング・プライシング」ポリシーとしても知られる）純資産額調整方針を実施することをファンドの全受益者に対して通知した。この方針に従い、ポートフォリオの純資産額は、受益者の購入・買戻し活動によって生じる見積取引費用、取引スプレッドおよび負債が及ぼす影響を反映して調整される。スイング・プライシングは、日々の発行または買戻し純額が取締役会の監督の下、スイング・プライシング委員会が定める閾値を超える場合に、自動的に適用される。スイング・プライシングが適用される場合、関連ポートフォリオの受益証券の純資産額は、購入・買戻し活動により生じる取引費用が（ポートフォリオ自体ではなく）ポートフォリオの受益証券の取引を行う投資者によって負担されるように、通常関連純資産額の2%を超えない額で上下に調整される。当該調整は、ポートフォリオの受益証券の取引を行うことによってもたらされるポートフォリオの受益証券における受益者の投資有価証券の価値の希薄化を最小限にすることを意図している。資産・負債計算書において、スイング・プライシングによる上方調整は「その他の未収金」の一部として計上され、下方調整は「未払費用その他債務」の一部として計上される。運用および純資産変動計算書において、スイング・プライシングによる調整はファンド証券取引内の「増（減）額」の一部として計上される。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機に関連する最近の前例のない金融市場の状況下で、特定の有価証券のビッド・オファー・スプレッドが拡大したため、ファンドの取引費用は上昇した。スイング・プライシング委員会は、ファンドにおいて一般的に2%を上限として現在のスイング・プライシング限界値は、取引実行価格に関連して予想される費用を適切に反映していない可能性があり、したがって、償還および発行の際にファンド株主の利益を完全に保護しない可能性があると考えている。ファンドの取締役会は、「スイング・プライシング・メカニズムに関するルクセンブルグの金融監督委員会（CSSF）Q&A」に従って、ファンドの残りの株主が新型コロナウイルス感染症危機に関連する現在の取引費用の影響を受けないようにするために、スイング・プライシング委員会が該当するポートフォリオに適切であるとみなす場合には、スイング・プライシング限界値を超えることを許可することを決議した。

統計情報に開示されている受益証券1口当たり純資産価格および純資産総額は、公表済みの受益証券1口当たり純資産価格および純資産総額であるのに対し、資産・負債計算書ならびに運用および純資産変動計算書に開示されている純資産総額は期末のスイング調整額を除いた純資産総額である。

本報告期間においてすべてのポートフォリオは純資産価格にスイング調整が行われるスイング・プライシングの対象であり、2021年2月28日現在、次のポートフォリオの純資産価格にスイング調整が行われた。

本ポートフォリオは該当していない。

注C：税金

ルクセンブルグの共有持分型投資信託（FCP）として、ファンドはルクセンブルグにおいて現行の税法に基づき、所得税、源泉税もしくはキャピタル・ゲイン税を課されていない。ファンドは、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で四半期ごとに計算され支払われるルクセンブルグの年次税（taxe

d'abonnement) が課される。2010年法の第174条の意義の範囲内で、機関投資家に留保されたクラス受益証券に関しては0.01%の税率が課される。証券による利息、配当金およびキャピタル・ゲインは、特定の国において源泉税またはキャピタル・ゲイン税を課されることがある。

ポートフォリオが他のポートフォリオに投資する場合、投資先ポートフォリオのそれぞれの受益証券クラスで発生する年次税の比例割合に相当する金額が免除される。

注D：分配

管理会社は、現時点ではグローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオに関して、分配金を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（日興ABアジア・バリューファンド）：

- ・クラスA、B、C、I、SおよびS1受益証券（およびそれに対応するH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。
- ・クラスAYおよびクラスBY受益証券について、管理会社は、各クラス受益証券に帰属するポートフォリオの純利益に基づき分配を宣言し、支払う裁量権を有する。
- ・クラスAD、BD、ED、IDおよびSD受益証券（およびそれに対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、支払う意向である。管理会社は、かかる受益証券について受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向であるため、分配が、当該クラスに帰属する総収益（報酬および費用控除前）、実現および未実現利益ならびに元本から行われることがある。純利益（総収益から報酬と費用を控除した金額）を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。

ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ：

- ・クラスA、AX、B、BX、C、I、SおよびS1受益証券（および対応するH受益証券、特に記載がない限り）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAJ、AT、BT、CT、ITおよびNT受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAA、BAおよびSA受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかるクラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。分配率は、総収益（報酬および費用控除前）から導出され、分配が、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本から行われることがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・クラスA2、B2、C2、I2、N2、S 2およびS1 2受益証券（および対応するH受益証券）ならびにS EUR H、S1 EUR H、S SGD H受益証券については、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ：

- ・クラスA、B、C、I、JA、JおよびW受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAT、BT、CT、IT、NT、S1D、S1D2およびWT受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスIQDおよびS1QD受益証券について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を四半期ごとに宣言し、支払う意向である。クラスSK受益証券について、管理会社は、その裁量により分配を宣言し、支払うことがある。
- ・クラスAKおよびCK受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を半年ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAA、BA、EA、IAおよびSA受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。クラスSHK受益証券およびSQ受益証券について、管理会社は、分配を日々宣言し、毎月実施する意向である。分配率は、総収益（報酬および費用控除前）から導出され、分配には、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本も含むことがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・クラスA2、B2、C2、I2、N2、S、S1およびW2受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

アメリカン・インカム・ポートフォリオ：

- ・クラスA、B、C、I、JA、JおよびW受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAT、BT、CT、IT、LT、NT、S1D、S1D2およびWT受益証券（および対応するHおよびDUR PH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAKおよびCK受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を半年ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAA、BA、EA、IAおよびSA受益証券（および対応するHおよびDUR PH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、実施する意向である。クラスSHK受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を日々宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。分配率は、総収益（報酬および費用控除前）から導出され、分配には、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本も含むことがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・S1QD受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を四半期ごとに宣言し、支払う意向である。

・クラスA2、B2、C2、I2、L2、N2、S、S1およびW2受益証券（および対応するHおよびDUR PH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

管理会社はまた、支払われる分配金が、該当する受益証券のクラスに帰属する実現キャピタル・ゲインおよび／または元本から支払いを行うか否か、またその範囲について決定することができる。当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益が、宣言済の分配支払額を上回る範囲において、超過リターンはそれぞれの受益証券の純資産額に反映される。分配金は、受益者の選択によって、自動的に再投資することができる。

注 E：管理報酬および関係法人とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、稼得した管理報酬の中から、管理会社は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（「投資顧問会社」）に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年次ベースで運用費用総額を制限するために、必要な程度にまで一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、（日々の純資産総額の平均額の百分率として表示され）以下のように設定されている。

アライアンス・バーンスタイン -			アライアンス・バーンスタイン -		
	クラス 受益証券	%		クラス 受益証券	%
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ			アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ (続き)		
	Class A	2.05%		Class BD CAD H	3.05%
	Class A AUD H	2.05%		Class BD GBP H	3.05%
	Class A SGD H	2.05%		Class BD NZD H	3.05%
	Class AD	2.05%		Class BD ZAR H	3.05%
	Class AD AUD H	2.05%		Class BY JPY	2.52%
	Class AD CAD H	2.05%		Class C	2.50%
	Class AD EUR H	2.05%		Class C AUD H	2.50%
	Class AD GBP H	2.05%		Class ED	3.05%
	Class AD NZD H	2.05%		Class I	1.25%
	Class AD RMB H	2.05%		Class I AUD H	1.25%
	Class AD SGD H	2.05%		Class I GBP	1.25%
	Class AD ZAR H	2.05%		Class ID	1.25%
	Class AY JPY	2.05%		Class ID AUD H	1.25%
	Class BD	3.05%		Class S	0.30%
	Class BD AUD H	3.05%		Class S1	1.20%

アライアンス・バーンスタイン -			アライアンス・バーンスタイン -		
クラス 受益証券			クラス 受益証券		
%			%		
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ (続き)			アメリカン・インカム・ポートフォリオ		
Class SD 0.30%			Class A2 1.50%		
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ			Class A2 CHF H 1.50%		
Class A 1.20%			Class A2 DUR PH 1.50%		
Class A2 1.20%			Class A2 EUR H 1.50%		
Class A2 EUR H 1.20%			Class A2 PLN H 1.50%		
Class A2 SGD H 1.20%			Class A2 SGD H 1.50%		
Class AA 1.20%			Class AA 1.50%		
Class AA AUD H 1.20%			Class AA AUD H 1.50%		
Class AA CAD H 1.20%			Class AA CAD H 1.50%		
Class AA GBP H 1.20%			Class AA DUR PH 1.50%		
Class AA NZD H 1.20%			Class AA EUR H 1.50%		
Class AA SGD H 1.20%			Class AA GBP H 1.50%		
Class AJ 1.00%			Class AA NZD H 1.50%		
Class AR EUR H 1.20%			Class AA RMB H 1.50%		
Class AT 1.20%			Class AA SGD H 1.50%		
Class AT AUD H 1.20%			Class AA ZAR H 1.50%		
Class AT CAD H 1.20%			Class AK 1.50%		
Class AT EUR H 1.20%			Class AK EUR H 1.50%		
Class AT GBP H 1.20%			Class AR EUR 1.50%		
Class AT NZD H 1.20%			Class AR EUR H 1.50%		
Class AT SGD H 1.20%			Class AT 1.50%		
Class AX 1.00%			Class AT AUD H 1.50%		
Class B 2.20%			Class AT CAD H 1.50%		
Class B2 2.20%			Class AT DUR PH 1.50%		
Class BA 2.20%			Class AT EUR H 1.50%		
Class BT 2.20%			Class AT GBP H 1.50%		
Class BT AUD H 2.20%			Class AT NZD H 1.50%		
Class BT CAD H					
(a) 2.20%			Class AT RMB H 1.50%		
Class BT GBP H 2.20%			Class AT SGD H 1.50%		
Class BX(a) 1.00%			Class B 2.20%		
Class C 1.60%			Class B2 2.20%		
Class C2 1.60%			Class BA 2.20%		
Class C2 EUR H 1.60%			Class BA AUD H 2.20%		
Class I 0.575%			Class BA ZAR H 2.20%		
Class I2 0.575%			Class BT 2.20%		
Class I2 AUD H 0.575%			Class BT AUD H 2.20%		
Class I2 EUR H 0.575%			Class BT CAD H 2.20%		
Class IT 0.575%			Class BT EUR H 2.20%		
Class IT AUD H 0.575%			Class BT GBP H 2.20%		
Class N2 1.70%			Class BT NZD H 2.20%		
Class NT 1.70%			Class C 1.95%		
Class S 0.10%			Class C2 1.95%		
Class S EUR H 0.10%			Class C2 DUR PH 1.95%		
Class S SGD H 0.10%			Class C2 EUR H 1.95%		
Class S1 2 0.35%			Class CT 1.95%		
Class S1 EUR H 0.35%			Class EA 2.00%		
Class SA 0.10%			Class EA AUD H 2.00%		
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ			Class EA ZAR H 2.00%		
Class S EUR H 0.10%			Class I 0.95%		
Class S1 1.00%			Class I2 0.95%		
Class S1D 1.00%			Class I2 AUD H 0.95%		
Class SA 0.10%			Class I2 CHF H 0.95%		
Class SHK 0.10%			Class I2 DUR PH 0.95%		
Class SK 0.75%			Class I2 EUR H 0.95%		
Class SQ 0.70%			Class I2 SGD H 0.95%		
Class A 1.50%			Class IA 0.95%		

アライアンス・バーンスタイン - クラス 受益証券 %			アライアンス・バーンスタイン - クラス 受益証券 %		
アメリカン・インカム・ポートフォリオ（続き）			アメリカン・インカム・ポートフォリオ（続き）		
	Class IA AUD H	0.95%		Class N2	2.05%
	Class IT	0.95%		Class NT	2.05%
	Class IT AUD H	0.95%		Class S	0.15%
	Class IT CAD H	0.95%		Class S1	0.65%
	Class IT EUR H	0.95%		Class S1D	0.65%
	Class IT GBP H	0.95%		Class S1D2	0.65%
	Class IT JPY	0.95%		Class SA	0.15%
	Class IT JPY H	0.95%		Class SHK	0.15%
	Class IT NZD H	0.95%		Class W	0.95%
	Class IT RMB H	0.95%		Class W2	0.95%
	Class IT SGD H	0.95%		Class W2 CHF H	0.95%
	Class L2	1.05%		Class W2 EUR H	0.95%
	Class L2 AUD H	1.05%		Class WT	0.95%
	Class L2 SGD H	1.05%		Class WT AUD H	0.95%
	Class LT	1.05%		Class WT EUR H	0.95%
	Class LT AUD H	1.05%		Class WT GBP H	0.95%
	Class LT SGD H	1.05%		Class WT SGD H	0.95%

(a) 2021年1月29日付で清算されたクラス受益証券

2021年2月28日に終了した期間中に管理会社が負担した費用、および2021年2月28日現在の未収返戻金は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	負担費用	未収返戻金
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	\$ 5,227	\$ -
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	\$ 6,466	\$ 1,278
アメリカン・インカム・ポートフォリオ	\$ 93	\$ 18

管理会社が負担した費用は、運用および純資産変動計算書の「費用払戻または権利放棄」に計上される。未収返戻金は、「その他未収金」または「未払費用その他債務」の科目で資産・負債計算書に計上される。

ファンドはまた、管理会社に管理会社報酬を支払う。

各ポートフォリオの固有のクラス受益証券は、かかる受益証券に関してファンドに対し販売関連業務を提供する代償である販売報酬を販売会社に支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産総額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオの適用報酬年率の一覧表は、表1に記載されている。

また、全クラスB受益証券は0.00%乃至4.50%の料率、全クラスC受益証券は0.00%乃至1.00%の料率、クラスE受益証券およびクラスJ受益証券は0.00%乃至3.00%の料率で、条件付後払申込手数料を課せられる。実際に課せられる料率は、当該受益証券が保有されている期間および当該ポートフォリオによって決まる。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であり、管理会社の一部門であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズに、当ファンドの登録・名義書換代行業務のための人員および設備を提供することに関して報酬を支払う。かかる報酬は、2021年2月28日に終了した期間に12,278,028米ドルであった。

ファンドは、一定の状況下で、ルクセンブルグ外の一定の法域における販売のために当ファンドの登録に伴ってファンドに提供される一定の業務に関して投資顧問会社に報酬を支払う。2021年2月28日に終了した期間に、かかる発生報酬金額は416,956米ドルであり、運用および純資産変動計算書の「専門家報酬」に計上されている。

ファンドは、ファンドの法律顧問であるエルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所（管理会社の取締役であるイヴ・プリュッセン氏がパートナーである。）に、当ファンドに提供された法律業務に関して報酬を支払う。2021年2月28日に終了した期間に、77,998ユーロの支払が行われ、運用および純資産変動計算書の「専門家報酬」に計上されている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引に従事していない。

ファンドのために行われたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。2021年2月28日に終了した期間に、関係会社である、サンフォード C.バーンスタイン・アンド・カンパニー・エルエルシーおよびサンフォード C.バーンスタイン・リミテッドのサービスを利用した証券取引に対して支払われた手数料はなかった。管理会社の経営陣の数人は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／または役員である。

ダイナミック・ディバーシファイド・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - 低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオに投資する。グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - USハイ・イールド・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタインSICAV - フィナンシャル・クレジット・ポートフォリオに投資する。アメリカン・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタインSICAV - ユー・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタインSICAV - アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオに投資する。エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオに投資する。

ファンドは、関連ファンドから証券を購入、または証券を売却することができる。ただし、当該関連ファンドが、共通の投資運用会社、共通の役員または共通の取締役によるものであることを条件とする。当期末において、関連ファンドとの売買取引は行われなかった。

注F：ソフト・コミッション契約および取引費用

2021年2月28日に終了した期間中に、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式証券に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーとソフトドル・コミッション契約を締結し、かかる契約に基づき投資決定を行う過程をサポートするために用いられる商品およびサービスを受領した。ソフト・コミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領された商品およびサービスには、専門家による産業、企業および消費者リサーチ、ポートフォリオおよび市場分析、ならびにかかるサービスの引渡しに用いられるコンピュータ・ソフトウェアが含まれている。受領された商品およびサービスの本質は、契約の下で規定される便益がファンドへの投資サービスの提供の際に支援するものに違はなく、ファンドの運用における改善に貢献するものである。

誤解を避けるために、かかる商品およびサービスには、旅行、アコモデーション、エンターテインメント、一般管理的商品もしくはサービス、一般的事務所設備もしくは不動産、会費、従業員給与または直接的金銭支払は含まれていない。

取引費用は、譲渡性証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産の取得、発行または売却に生じた費用である。エージェント、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われる呼び値スプレッド、報酬および手数料、取引関連税ならびにその他の市場経費が含まれる。

債務プレミアムもしくはディスカウント、資金調達費用または内部事務費用もしくは内部保管費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の取得原価ならびに運用および純資産変動計算書の「投資有価証券実現（損）益」および「投資有価証券未実現評価（損）益の変動」に計上される。取引費用は、総費用比率および／または費用払戻の計算から除外される。

2021年2月28日に終了した期間に、各ポートフォリオに生じた取引費用の金額の詳細は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン・	取引費用
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	\$ 507,460
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	\$ 15,277
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	\$ 3,049,579
アメリカン・インカム・ポートフォリオ	\$ 193,174

注G：先物為替予約

先物為替予約は、取決めた先物レートで将来期日に外貨を購入しまたは売却する契約である。原契約と契約終結時の差異から生じる（損）益は、運用および純資産変動計算書の「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプション、通貨に係る実現（損）益」に計上される。

未決済先物為替予約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「先物為替予約未実現評価（損）益」の構成部分として財務報告上反映される。

特定の通貨で販売される（それぞれ、「販売通貨」という。）ポートフォリオのクラス受益証券の一つ以上が、かかる販売通貨に対してヘッジされる。かかるクラス受益証券のいずれも、「通貨ヘッジのクラス受益証券」を構成する。通貨ヘッジのクラス受益証券は、取引費用のような実際の対価を計算に入れて、ポートフォリオの基準通貨と当該販売通貨の間の為替相場変動の影響を減じることによって、ポートフォリオの基準通貨リターンとより密接な関連のあるリターンを投資者に提供することを意図する。

採用されたヘッジ戦略は、ポートフォリオの基準通貨と販売通貨の間の通貨エクスポージャーを減少することを企図されているが、そのリスクを消去することはできない。

契約の相手が契約条件を履行できない潜在性およびヘッジ通貨に対する外貨価値の予期せぬ変動から、リスクが生じる可能性がある。

ポートフォリオ内の各種クラス受益証券の間の負債の分別は存在しないため、一定の状況下で、ポートフォリオの他のクラス受益証券の資産が、かかる通貨ヘッジのクラス受益証券で被った負債を補填するために利用できる場合に、通貨ヘッジのクラス受益証券に関連して通貨ヘッジ取引が、同じポートフォリオの他のクラス受益証券の純資産額に影響を及ぼす負債になるわずかな危険性が存在する。

ファンドにおける証券は、先物為替予約のための担保として使用される。

注H：レボ契約

レボ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レボ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管受託銀行によって保有されるものとする。

2021年2月28日現在、レボ契約はなかった。

2021年2月28日に終了した期間中にレボ契約から生じた受取利息はなかった。

注I：リバースレボ契約

リバースレボ契約は、現金で証券を購入するよりもむしろ売り手による証券の買戻しを条件付けることを除いてレボ契約と同一であり、売却価格より少し高い固定価格で後日に同じ資産を買い戻すというファンドによる合意と同時にファンドがポートフォリオ資産を売却する。リバースレボ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金の支払を受領し続ける。一般的に、リバースレボ契約の効果は、ファンドが当該ポートフォリオ証券に伴う受

取利息を維持しつつリバースレポ契約の期間中関わるポートフォリオ証券に投資した現金の全部または大部分を回収することができることである。

かかる取引は、リバースレポ取引のファンドへの「支払利息」がある場合に限り有利である。すなわち、証券の売却と買戻し価格との間の差額は、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達するコストより少ない。

2021年2月28日現在、リバースレポ契約はなかった。

当期間中にリバースレポ契約から生じた受取利息はなかった。

注J：金融先物契約

ファンドは、金融先物契約を売買することができる。ファンドは、これらの金融商品の評価額における変動から生じる市場リスクを負う。ファンドは、契約相手方の信用リスクの発生につながらない規制ある取引所を通して金融先物契約を行う。

金融先物契約を締結する時、ファンドは、取引が行われる取引所が要件とする当初証拠金を担保としてブローカーに預託しかつ維持する。

契約に従って、ファンドは契約の評価額の日々の変動に相当する金額の現金をブローカーから受領またはブローカーに支払うことに同意する。かかる受領または支払は変動証拠金であり、ファンドは未実現損益として計上する。契約が終了する時、ファンドは締結時と終了時の約定価額の差額相当分を実現利益または損失として計上する。

注K：スワップ取引

スワップは、対象資産の一定金額もしくは別に決定された想定元本に関して特定された価格または金利における変動に基づくか参照して計算される、所定の間隔で一連のキャッシュフローを交換することを2当事者間に義務付ける契約である。スワップに係る実現（損）益および未実現（損）益の変動は、それぞれ「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプション、通貨に係る実現（損）益」でおよび「スワップ未実現（損）益の変動」の科目の一つの構成部分として運用および純資産変動計算書に計上される。

中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト・スワップ契約の買い手は、対象参照債務に関して信用事由が発生した時の偶発的な支払いの代わりに、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いをする義務を負う。

中央清算機関で清算される金利スワップ

中央清算機関で清算される金利スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、一連の固定または変動金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、対象資産のトータル・パフォーマンスと一連の金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約の買い手は、対象参照債務に対して信用事由の発生による偶発的な支払の対価として契約期間にわたって定期的に売り手に支払うことが義務付けられている。

金利スワップ

金利スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、一連の固定または変動金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、固定金利支払とインフレ指数に連動した変動金利支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

注L：オプション取引

ファンドは、証券に係るプット・オプションおよびコール・オプションを購入および発行（売却）することができる。オプション購入に伴うリスクは、オプションを行使するか否かにかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。さらに、ファンドはプレミアムの損失リスクを負い、また市場価格の変動により取引の相手方が契約を履行しないリスクを負う。購入したプット・オプションおよびコール・オプションは、ポートフォリオ証券と同様の方法で計上される。コール・オプションの行使により獲得された証券の取得原価は、支払プレミアムにより増額される。プット・オプションの行使により売却された証券からの手取金は、支払プレミアムにより減額される。

ファンドがオプションを発行する場合、ファンドが受領するプレミアムは負債として計上され、その後に発行オプションの現在市場価格に対して調整を行う。

発行オプションから受領したプレミアムのうち未行使のまま満期を迎えたものは、満期日に発行オプションからの実現利益としてファンドにより計上される。終了する当該購入取引に対するブローカー手数料を含む受領プレミアムおよび支払額の差異も実現利益として取扱われるが、受領プレミアムが終了する購入取引に関して支払われた額より少ない場合は、実現損失として取扱われる。

コール・オプションが行使された場合、受領プレミアムは、ファンドが実現利益もしくは損失を有するか否かを決定する際に、原証券または通貨の売却からの手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、受領プレミアムは、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースを減額する。オプションの発行にあたり、ファンドは、発行オプションの原証券または通貨の価格における不利な変動の市場リスクを負う。ファンドが発行したオプションの行使により、ファンドは現在の市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売却もしくは購入することがある。

ファンドは、スワップ契約のオプション（スワップションとも呼称）に投資することもできる。スワップションは、市場ベースのプレミアムを支払うことと引き換えに将来期日にスワップを締結する権利（義務ではなく）を買い手に与えるオプションである。スワップションの受取人は、特定資産、基準相場または指数のトータル・リターンを受領する権利を所有者に与える。スワップションの支払人は、特定資産、基準相場または指数のトータル・リターンを支払う権利を所有者に与える。スワップションにはまた、既存スワップが取引相手方の一人によって終了または延長されることを認めるオプションが含まれる。

注M：担保

2021年2月28日現在、特定の金融デリバティブ商品に関してブローカーが保有する／に負担する現金担保は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	ブローカーが 保有する現金	ブローカーに 負担する現金
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ		
シティバンク	\$ 1,007,052	4,345
モルガン・スタンレー	\$ 4,239,409	1,435,151
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ		
シティバンク	\$ 50,619,519	8,596,320
クレディ・スイス	\$ 37,500,000	-
ゴールドマン・サックス	\$ 51,760,000	5,180,000
H S B C	\$ -	1,350,000
J Pモルガン・チェース	\$ 51,186,000	-
モルガン・スタンレー	\$ 4,438,266	414,791,623
アメリカン・インカム・ポートフォリオ		
シティバンク	\$ 42,890,000	185,852,069
クレディ・スイス	\$ 790,000	-
ゴールドマン・サックス	\$ 2,200,000	-
J Pモルガン・チェース	\$ 112,942,000	-
モルガン・スタンレー	\$ 31,094,020	1,217,337

デリバティブに関してブローカーが保有する／に負担する現金担保は、資産・負債計算書の「保管受託銀行およびブローカー預託金」および「保管受託銀行およびブローカーへの未払金」の一部として計上される。

2021年2月28日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、有価証券から成る担保は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	ブローカーに 引渡された 担保の時価	ブローカーから 受領した 担保の時価
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ		
モルガン・スタンレー		
U.S. Treasury Bonds, 7.50%, 11/15/2024	\$ 255,299	-
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ		
U.S. Treasury Bonds, 6.00%, 02/15/2026	\$ 805,021	-
パークレイズ		
U.S. Treasury Bonds, 1.38%, 08/15/2050	\$ 275,223	-
シティバンク		
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$ 30,083,587	-
U.S. Treasury Notes, 0.38%, 04/30/2025	\$ 653,705	-
クレディ・スイス		
U.S. Treasury Bonds, 6.00%, 02/15/2026	\$ 94,479,337	-
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$ 603,752	-

U.S. Treasury Bonds, 6.63%, 02/15/2027	\$	306,725	-
U.S. Treasury Bonds, 7.63%, 02/15/2025	\$	59,313	-
U.S. Treasury Notes, 0.38%, 04/30/2025	\$	383,251	-
ドイツ銀行			
U.S. Treasury Bonds, 6.00%, 02/15/2026	\$	251,436	-
U.S. Treasury Bonds, 6.63%, 02/15/2027	\$	6,432,881	-
U.S. Treasury Bonds, 7.63%, 02/15/2025	\$	588,039	-
ゴールドマン・サックス			
U.S. Treasury Bonds, 1.38%, 08/15/2050	\$	8,032,006	-
U.S. Treasury Bonds, 6.25%, 05/15/2030	\$	118,611,386	-
U.S. Treasury Bonds, 6.63%, 02/15/2027	\$	55,529,382	-
U.S. Treasury Notes, 0.38%, 04/30/2025	\$	2,317,925	-
モルガン・スタンレー			
U.S. Treasury Bonds, 1.38%, 08/15/2050	\$	1,950,143	-
U.S. Treasury Bonds, 6.00%, 02/15/2026	\$	265,933,775	-
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$	50,780,562	-
U.S. Treasury Bonds, 6.63%, 02/15/2027	\$	10,130,163	-
U.S. Treasury Bonds, 6.75%, 08/15/2026	\$	278,276,902	-
U.S. Treasury Bonds, 7.50%, 11/15/2024	\$	73,417,500	-
U.S. Treasury Bonds, 7.63%, 02/15/2025	\$	52,461,512	-
U.S. Treasury Notes, 0.38%, 04/30/2025	\$	354,433	-
ナットウェスト・マーケット			
U.S. Treasury Bonds, 0.13%, 01/15/2022	\$	-	2,140,419
U.S. Treasury Bonds, 0.63%, 07/15/2021	\$	-	139,976
スタンダードチャータード銀行			
U.S. Treasury Bonds, 1.38%, 08/15/2050	\$	864,448	-
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$	549,756	-
U.S. Treasury Notes, 0.38%, 04/30/2025	\$	134,385	-
アメリカン・インカム・ポートフォリオ パークレイズ			

U.S. Treasury Bonds, 6.50%, 11/15/2026	\$	8,246,076	-
シティバンク			
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$	465,075,524	-
U.S. Treasury Bonds, 6.50%, 11/15/2026	\$	65,093,750	-
U.S. Treasury Notes, 0.50%, 10/31/2027	\$	2,617,878	-
U.S. Treasury Notes, 0.63%, 08/15/2030	\$	149,635,092	-
クレディ・スイス			
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$	334,697	-
U.S. Treasury Bonds, 6.50%, 11/15/2026	\$	291,620	-
U.S. Treasury Notes, 0.63%, 08/15/2030	\$	52,708,513	-
ドイツ銀行			
U.S. Treasury Bonds, 6.25%, 05/15/2030	\$	5,785,188	-
ゴールドマン・サックス			
U.S. Treasury Notes, 0.50%, 10/31/2027	\$	1,165,442	-
U.S. Treasury Notes, 0.63%, 08/15/2030	\$	147,623,048	-
モルガン・スタンレー			
U.S. Treasury Bonds, 1.13%, 08/15/2040	\$	31,635,800	-
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$	783,078	-
U.S. Treasury Notes, 0.50%, 10/31/2027	\$	822,394	-
U.S. Treasury Notes, 0.63%, 08/15/2030	\$	1,663,206	-

注N：ポートフォリオ証券のローン

ポートフォリオは、その証券の担保付貸付を行うことができる。証券貸付のリスクは、その他の信用拡張と同様に、借り手が財政難に陥った場合に返還請求権を失う可能性から成る。さらに、ポートフォリオは、借り手の債務不履行により実行される担保物件の売却が、貸付証券に代わるに十分な収入にならないというリスクに晒される。

特定の借り手に証券を貸付けるか否かを決定するに際し、投資顧問会社は、借り手の信用度を含む、すべての関連する事実および状況を考慮する。

証券の貸付中、借り手は証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することができ、それにより更なる収益を得るか、同等の担保を引き渡した借り手からの同意した収入額を受領する。

ポートフォリオは、議決権、新株引受権、ならびに配当、利息または分配の受領権のような所有権を行使するために貸付証券または証券相当物の名簿上の所有権を取り戻す権利がある。ポートフォリオは、ローンに関して、合理的な仲介者、事務管理およびその他の報酬を支払う。

その証券の担保付貸付を行うために、ポートフォリオは総受取報酬を受領するが、そのうち20%は貸付証券業務を提供する貸付証券代理人に支払われる。

2021年2月28日に終了した期間に、ポートフォリオが稼得した受取報酬純額は、運用および純資産変動計算書の「貸付証券収益、純額」に計上される。

2021年2月28日に終了した期間に、（貸付証券代理人として行為する）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーは、貸付証券業務の提供に関して35,054米ドルの報酬を稼得した。これは、運用および純資産変動計算書の「貸付証券収益、純額」に計上されている。2021年2月28日現在の貸付証券および関連する未決済担保の評価額は、以下のとおりである。担保は、ポートフォリオが保有する証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン -	評価額	担保の時価
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ		
JPMオルガン	\$ 3,689,027	3,873,479

注O：銀行借入制度

ファンドは、通常でない買戻の事態に関して、必要ある場合に、一定の制限の下で、短期的／一時的な資金調達を意図して、保管受託銀行との間で開設された借入金制度（「制度」）を利用している。

ファンドの各ポートフォリオは、その各々の純資産額の10%まで借入することができる。当制度に従った借入金には、各ポートフォリオの裏付け資産を担保にして相互に合意したレートでの金利が課せられる。

注P：資産の共同運用管理

効率的運用の目的上、ポートフォリオの投資方針が許容する場合、管理会社はファンド内外の一定のポートフォリオの資産を共同運用管理することを選択できる。そのような場合、別のポートフォリオの資産は、共通して運用管理される。共同運用される資産は、「資産プール」として言及される。このプーリングは、運用その他の費用を削減するために考案された管理事務デバイスであり、受益者の法的権利および義務を変更するものではない。プールは、独立した実体を構成せず、また投資者に直結できない。共同運用されるポートフォリオの各々は、その固有資産を割当てられる。

数個のポートフォリオの資産が共同運用の目的上プールされる場合、プールへのポートフォリオの原初参加に関連して、各参加ポートフォリオに帰属する資産プールの割合が記録維持され、追加割当てまたは取消しの場合に変更する。共同運用資産への各参加ポートフォリオの権利は、かかる資産プールの投資有価証券の各行および全ての行に適用する。

共同運用資産のために行われる追加投資は、それぞれの権利に応じた割合でかかるポートフォリオに配分されるが、一方売却される資産は、各参加ポートフォリオに帰属する資産に同様に課される。

2021年2月28日現在、ファンドは、以下のプールを利用して当ファンド内の一定のポートフォリオの資産を共同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
ACM グローバル・インベストメンツ - グローバル・ボンド・プール	ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ グローバル・ボンド・ポートフォリオ
ACM バーンスタイン - グローバル・グロース・プール	グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ
ACM グローバル・インベストメンツ - グローバル・バリュー・プール	グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ グローバル・バリュー・ポートフォリオ

注Q：後発事象

2021年4月1日付で、投資顧問会社は、特定のポートフォリオの投資運用サービスを新たな関連会社である副投資顧問会社のアライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッドへ委任した。

- アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
- チャイナ・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ

[次へ](#)

アライアンス・バーンスタイン

表 1

報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ				
（愛称：日興ＡＢアジア・バリューファンド）				
受益証券のクラス				
A	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A A U D H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A S G D H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A D	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A D A U D H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A D C A D H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A D E U R H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A D G B P H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A D N Z D H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A D R M B H	1.70%	0.05%	N/A	2.04%
A D S G D H	1.70%	0.05%	N/A	2.03%
A D Z A R H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A Y J P Y	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
B D	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
B D A U D H	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
B D C A D H	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
B D G B P H	1.70%	0.05%	1.00%	2.93%
B D N Z D H	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
B D Z A R H	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
B Y J P Y	1.45%	0.05%	0.72%	2.52%
C	2.15%	0.05%	N/A	2.44%
C A U D H	2.15%	0.05%	N/A	2.49%
E D	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
I	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
I A U D H	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
I G B P	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
I D	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
I D A U D H	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
S	N/A	0.01% (8)	N/A	0.17%
S 1	0.90%	0.01% (8)	N/A	1.07%
S D	N/A	0.01% (8)	N/A	0.17%

* 無監査。総費用比率(TER)の計算は、Swiss Funds & Asset Management Association (SFAMA) の2008年5月16日付ガイドラインに基づく。

管理会社報酬：

(8) 50,000米ドルまたは日々の純資産総額の平均額の0.01%のうちいずれか低い方の額に相当する年間報酬。

アライアンス・バーンスタイン

表 2

ポートフォリオ回転率

回 転 率 *
(無 監 査)

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
(愛称：日興ABアジア・バリューファンド)

83.84%

* 無監査。米国会計士協会(AICPA)ガイドラインに従って計算されている。当期の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき計算されている。

（２）【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表

2021年２月28日現在（無監査）

アライアンス・バーンスタイン・
アジア・エックス - ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
（愛称：日興ＡＢアジア・バリューフアンド）

	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株			
金融			
銀行			
Agricultural Bank of China Ltd. - Class H	19,212,000	\$ 6,984,876	1.8 %
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	9,477,500	3,960,051	1.0
Bank of the Philippine Islands	996,140	1,827,215	0.5
China Construction Bank Corp. - Class H	16,359,000	13,139,590	3.4
Dah Sing Financial Holdings Ltd.	474,600	1,535,813	0.4
Hana Financial Group, Inc.	377,850	12,460,474	3.2
ICICI Bank Ltd.	1,332,905	10,842,267	2.8
Industrial Bank Co., Ltd. - Class A (Nth SSE-SEHK)	914,800	3,481,191	0.9
Kasikornbank PCL (Foreign Shares)	840,100	3,930,782	1.0
KB Financial Group, Inc.	318,500	12,416,822	3.2
Metropolitan Bank & Trust Co.	3,272,350	3,419,376	0.9
Shinhan Financial Group Co., Ltd.	168,660	4,946,459	1.3
State Bank of India	2,350,595	12,479,889	3.2
		<u>91,424,805</u>	<u>23.6</u>
資本市場			
China Everbright Ltd.	1,782,000	<u>2,302,037</u>	<u>0.6</u>
各種金融サービス			
Fubon Financial Holding Co., Ltd.	2,208,000	3,955,810	1.0
Metro Pacific Investments Corp.	25,506,000	<u>2,139,518</u>	<u>0.6</u>
		<u>6,095,328</u>	<u>1.6</u>
保険			
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. - Class H	555,500	6,825,178	1.7
		<u>106,647,348</u>	<u>27.5</u>
情報技術			
電子装置・機器・部品			
Simplo Technology Co., Ltd.	453,000	6,090,962	1.6
Zhen Ding Technology Holding Ltd.	466,000	<u>2,007,719</u>	<u>0.5</u>
		<u>8,098,681</u>	<u>2.1</u>
半導体・半導体製造装置			
Nanya Technology Corp.	3,617,000	12,531,748	3.2
Novatek Microelectronics Corp.	330,000	5,616,013	1.4
Realtek Semiconductor Corp.	239,000	3,947,222	1.0
SK Hynix, Inc.	115,550	14,553,026	3.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	842,000	18,319,792	4.7
United Microelectronics Corp.	5,097,000	<u>9,918,585</u>	<u>2.6</u>
		<u>64,886,386</u>	<u>16.7</u>
コンピュータ・周辺機器			
Samsung Electronics Co., Ltd.	336,600	24,716,956	6.4
Samsung Electronics Co., Ltd. (Preference Shares)	28,830	<u>1,868,112</u>	<u>0.5</u>
		<u>26,585,068</u>	<u>6.9</u>
		<u>99,570,135</u>	<u>25.7</u>

	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
一般消費財・サービス			
自動車部品			
Hyundai Mobis Co., Ltd.	17,670	\$ 4,765,474	1.2 %
自動車			
Great Wall Motor Co., Ltd. - Class H	1,789,000	5,201,084	1.3
Hyundai Motor Co.	36,660	7,733,351	2.0
Kia Motors Corp.	107,300	7,583,107	2.0
Maruti Suzuki India Ltd.	32,990	3,082,456	0.8
		23,599,998	6.1
ホテル・レストラン・レジャー			
Galaxy Entertainment Group Ltd.	599,000	5,475,327	1.4
Melco Resorts & Entertainment Ltd. (ADR)	258,970	5,609,290	1.5
		11,084,617	2.9
インターネット販売・通信販売			
Alibaba Group Holding Ltd.	141,800	4,248,635	1.1
専門小売り			
Zhongsheng Group Holdings Ltd.	605,500	3,747,075	1.0
繊維・アパレル・贅沢品			
Samsonite International SA	1,259,400	2,451,758	0.6
		49,897,557	12.9
公益事業			
電力			
Power Grid Corp. of India Ltd.	2,234,149	6,515,318	1.7
ガス			
China Resources Gas Group Ltd.	504,000	2,517,904	0.6
ENN Energy Holdings Ltd.	122,000	1,870,160	0.5
GAIL India Ltd.	5,042,015	9,729,301	2.5
Kunlun Energy Co., Ltd.	8,724,000	8,019,406	2.1
		22,136,771	5.7
		28,652,089	7.4
不動産			
不動産管理・開発			
Ayala Land, Inc.	2,183,100	1,757,009	0.5
CIFI Holdings Group Co., Ltd.	6,224,000	5,897,853	1.5
KWG Living Group Holdings Ltd.	1,699,200	2,030,772	0.5
Midea Real Estate Holding Ltd.	1,664,600	3,717,019	1.0
New World Development Co., Ltd.	251,000	1,276,609	0.3
Sun Hung Kai Properties Ltd.	70,000	1,124,483	0.3
Times China Holdings Ltd.	2,842,000	4,286,935	1.1
Wharf Real Estate Investment Co., Ltd.	465,000	2,778,687	0.7
		22,869,367	5.9
産業			
航空			
Air China Ltd. - Class H	2,072,000	1,709,648	0.4
電気設備			
NARI Technology Co., Ltd.	192,700	843,536	0.2
機械			
Weichai Power Co., Ltd. - Class H	3,618,000	10,588,427	2.7
Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co., Ltd. - Class H	4,520,400	6,888,606	1.8
		17,477,033	4.5
運送インフラ			
Jiangsu Expressway Co., Ltd. - Class H	2,302,000	2,674,035	0.7
		22,704,252	5.8

	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
素材			
化学			
LG Chem Ltd.	6,470	\$ 4,785,554	1.2 %
金属・鉱業			
Hindalco Industries Ltd.	964,912	4,467,732	1.2
Jiangxi Copper Co., Ltd. - Class H	2,798,000	6,788,977	1.7
		11,256,709	2.9
		16,042,263	4.1
コミュニケーション・サービス			
各種電気通信サービス			
Telkom Indonesia Persero Tbk PT	26,706,500	6,545,343	1.7
無線通信サービス			
Bharti Airtel Ltd.	395,529	2,994,255	0.8
		9,539,598	2.5
エネルギー			
石油・ガス・消耗燃料			
PetroChina Co., Ltd. - Class H (a)	15,354,000	5,503,048	1.4
Petronet LNG Ltd.	1,046,765	3,634,512	0.9
		9,137,560	2.3
生活必需品			
食品			
WH Group Ltd.	8,310,500	7,457,159	1.9
ヘルスケア			
ヘルスケア・プロバイダー / ヘルスケア・サービス			
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co., Ltd. - Class H	2,445,800	4,483,917	1.2
医薬品			
China Resources Pharmaceutical Group Ltd.	2,586,700	1,650,776	0.4
		6,134,693	1.6
		378,652,021	97.6
株式連動債			
情報技術			
電子装置・機器・部品			
FPT Corp., Macquarie Bank Ltd., expiring 03/31/2021	958,750	3,174,103	0.8

	利率	日付 (月/日/年)	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
不動産					
不動産管理・開発					
Vincom Retail, Macquarie Bank Ltd., expiring 03/31/2021			1,855,250	\$ 2,676,092	0.7 %
金融					
銀行					
Military Commercial Joint, Macquarie Bank Ltd., expiring 03/31/2021			1,040,500	1,249,965	0.3
Vietnam Technological & Commercial Joint Stock Bank, Macquarie Bank Ltd., expiring 08/10/2022			113,200	193,040	0.1
				1,443,005	0.4
				7,293,200	1.9
投資有価証券合計					
(取得原価 \$ 304,111,126)				\$ 385,945,221	99.5 %
定期預金					
Barclays, London(b)	0.00%	-		2,560,974	0.6
BBH, Grand Cayman(b)	(0.06)%	-		65	0.0
BBH, Grand Cayman(b)	0.00%	-		330	0.0
BBH, Grand Cayman(b)	0.07%	-		24,662	0.0
BNP Paribas, Paris(b)	2.80%	-		242,253	0.1
Hong Kong & Shanghai Bank, Hong Kong(b)	0.00%	-		39,849	0.0
Sumitomo Trust Bank, London(b)	(0.30)%	-		26,035	0.0
Sumitomo, Tokyo(b)	0.00%	-		2,213,121	0.6
定期預金合計				5,107,289	1.3
負債控除後その他資産				(3,260,715)	(0.8)
純資産額				\$ 387,791,795	100.0 %

先物為替予約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)	～と交換に (単位：千)	決済日 (月／日／年)	未実現 評価（損）益
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 39,962	AUD 52,535	03/05/2021	\$ 461,822
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 6,187	CAD 7,928	03/05/2021	42,641
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 621	EUR 512	03/05/2021	(3,320)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 4,374	GBP 3,198	03/05/2021	81,043
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 5,810	NZD 8,074	03/05/2021	24,429
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 66	SGD 89	03/05/2021	(35)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 19,718	ZAR 294,877	03/05/2021	(237,282)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 17	CNH 109	03/12/2021	(134)
				<u>\$ 369,164</u>
			評価益	\$ 609,935
			評価損	\$ (240,771)

+ クラス受益証券のヘッジ目的で使用。

(a) 貸付中の有価証券の全部または一部を表す。貸付有価証券に関する情報は、財務書類に対する注記Nを参照のこと。

(b) 翌日物預金。

通貨略称：

AUD	-	豪ドル
CAD	-	カナダ・ドル
CNH	-	中国元（オフショア）
EUR	-	ユーロ
GBP	-	スターリング・ポンド
NZD	-	ニュージーランド・ドル
SGD	-	シンガポール・ドル
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

用語説明：

ADR	-	米国預託証券
-----	---	--------

財務書類に対する注記を参照のこと。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2021年３月末日現在）

資本金の額 16,300,000ユーロ（約21億円）

発行済株式総数 163,000株（内訳：優先株 33,000株／クラス B 普通株130,000株）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2021年３月31日現在における対顧客電信売買相場の仲

値（１ユーロ＝129.80円）による。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の主な事業の目的は、

- 1) 譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）についての法律、規制および行政規定の調整に関する欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令2009/65/ECに基づき認可されたルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のUCITSの運用ならびに2010年12月17日の投資信託に関する法律（以下「2012年法」という。）第101条第2項および附属書に基づく他のルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の投資信託（以下「UCI」という。）の運用、ならびに
- 2) オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する法律（以下「2013年法」という。）第5条第2項および附属書に従い、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する欧州議会および理事会の2011年6月8日付指令2011/61/EUの意味においてルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）のために行うAIFの資産に関する運用、管理事務、マーケティングその他の活動の遂行である。

管理会社は、（a）顧客毎の一任運用ベースの投資対象のポートフォリオの運用業務、（b）投資助言業務および（c）2010年法第101条第3項および／または2013年法第5条第4項に企図された金融投資に関する注文の送受業務を提供する。管理会社は、居住および管理事務支援業務を含め、管理会社が管理するUCITS、UCIおよびAIFの子会社（特別目的事業体「SPV」を含む。）に対し、上記の運用業務、管理事務およびマーケティング業務を提供することもある。

管理会社は、管理会社が業務を提供するUCITS、UCIおよびAIFによる申込および買戻しに関連する集金口座の維持、条件付後払申込手数料（もしあれば）の調達または類似行為を含め、管理会社が業務を提供するUCITS、UCIおよびAIFに一時的な融資または保証を提供することがある。

管理会社は、いずれの場合も2010年法および2013年法の範囲内において、ルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の会社（規制を受ける会社を含む。）、その他の事業体に何らかの形で参加すること、株式、債券、社債、証書その他の有価証券の購入、引受けその他の方法による取得もしくは売却、交換その他の方法による譲渡をすること、またはパートナーシップの利権を有することがある。

管理会社は、業務提供の自由および／または支店開設によりルクセンブルグ国外で許可された活動を行うことがある。

多くの場合、管理会社は、2010年法、2013年法およびその他適用ある法令により認められる最大限の範囲において、管理会社がUCITS、UCIおよびAIFに提供する業務に関連する活動を行うことがある。

管理会社は、2010年法および2013年法の規定の範囲（最大限の範囲）内において、管理会社の事業の目的の達成に直接もしくは間接的に関連するならびに／または有用および／もしくは必要とみなされる活動を行うことがある。

疑義を避けるため、管理会社は、管理会社がオルタナティブ投資ファンド運用会社として行為するパートナーシップおよびその子会社（SPVを含む。）のパートナーシップの管理会社として行為することができる。当該パートナーシップは1915年商事会社法の第600条第5項、第310条第2項および第320条第3項にそれぞれ定義されている範囲におけるパートナーシップとし、株式有限責任事業組合、普通リミテッド・パートナーシップまたは特別リミテッド・パートナーシップを含むものとする。

管理会社は、投資運用業務の提供のため投資顧問会社としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを任命し、ファンド資産の保管業務および管理業務の提供のため保管受託銀行、管理事務代行会社としてブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイを任命し、ならびにファンド証券の登録・名義書換事務代行業務の提供のため名義書換代行会社として管理会社の一部門であるところのアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズを任命している。

2021年3月末日現在、管理会社は、以下の管理および運用を行っている。

国名 (設立国)	種類別 (基本的性格)	本数	純資産額の合計額 (通貨別)
ルクセンブルグ	契約型投資信託 (リテール・ファンド)	3 (合計18本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド)	5,806,795,519.57 豪ドル
			636,450,605.82 カナダ・ドル
			25,033,010.62 スイス・フラン
			1,770,147,582.13 人民元
			511,338.51 チェコ・コルナ
			1,516,009,978.98 ユーロ
			492,073,840.95 スターリング・ポンド
			689,765,270.90 香港ドル
			12,469,519,993.06 円
			418,035,806.39 ニュージーランド・ドル
			143,351,227.14 ポーランド・ズロチ
			929,758,928.57 シンガポール・ドル
			43,917,903,288.84 米ドル
			24,214,501,769.84 南アフリカ・ランド
	契約型投資信託 (機関投資家向ファンド)	2 (合計6本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド)	16,317,935.99 豪ドル
			902,215,653.53 ユーロ
			16,467,540,778.00 円
			382,850,560.79 米ドル
	会社型投資信託 (リテール・ファンド)	4 (合計62本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド3本およびスタンド・アローン型ファンド1本)	1,060,277,347.86 豪ドル
			195,512,021.65 カナダ・ドル
			26,972,401.52 スイス・フラン
			5,675,210,302.61 人民元
			4,334,635.36 チェコ・コルナ
			5,491,033,918.55 ユーロ
			2,141,529,635.42 スターリング・ポンド
			1,904,409,712.82 香港ドル
			91,184,672,101.55 円
			408,773,579.40 ノルウェー・クローネ
			75,863,164.37 ニュージーランド・ドル
			118,431,416.54 ポーランド・ズロチ
			91,303,929.09 スウェーデン・クローナ
			450,483,704.99 シンガポール・ドル
			25,405,493,739.47 米ドル
			995,455,182.23 南アフリカ・ランド
	会社型投資信託 (機関投資家向ファンド)	13 (合計9本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド7本およびスタンド・アローン型ファンド6本)	4,064,059,639.84 米ドル

（３）【その他】

本書提出前６ヵ月以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2021年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝129.80円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
貸借対照表
2020年12月31日現在

資 産	注記	2020年		2019年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
A．未払発行済資本		-	-	-	-
．未請求発行済資本		-	-	-	-
．未払請求済発行済資本		-	-	-	-
B．設立費		-	-	-	-
C．固定資産		43,879,948	5,695,617	37,404,060	4,855,047
．無形資産					
1．研究開発費		-	-	-	-
2．免許、特許、ライセンス、商標 ならびに類似権利および資産、		-	-	-	-
以下に該当する場合：					
a）有価約因で取得され、 C．I．3により表示不要		-	-	-	-
b）企業自体によって生成		-	-	-	-
3．営業権、有価約因で取得された範囲内	3	3,051,071	396,029	-	-
4．事前支払額および無形資産仮勘定		-	-	-	-
．有形資産					
1．土地および建物		-	-	-	-
2．プラントおよび機械		-	-	-	-
3．その他の什器備品、工具および機器	2,3	459,417	59,632	34,600	4,491
4．事前支払額および建設仮勘定		-	-	-	-
．金融資産					
1．関連企業持分	2,4	369,460	47,956	369,460	47,956
2．関連企業に対する債権	2,4	40,000,000	5,192,000	37,000,000	4,802,600
3．参加持分		-	-	-	-
4．参加持分に連動する関連企業に対する債権		-	-	-	-
5．固定資産として保有の投資		-	-	-	-
6．その他の債権		-	-	-	-

添付の注記は当財務書類の一部である。

資 産（続き）	2020年		2019年	
	（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
D．流動資産	186,527,055	24,211,212	179,842,693	23,343,582
．棚卸資産				
1．原材料および消耗品	-	-	-	-
2．仕掛品	-	-	-	-
3．完成品および商品	-	-	-	-
4．事前支払額	-	-	-	-
．債権				
1．売掛金				
a）（１年以内に期限到来）	2,5	105,933,430	102,913,303	13,358,147
b）（１年超に期限到来）	-	-	-	-
2．関連企業からの未収金				
a）（１年以内に期限到来）	2,6	3,582,109	528,991	68,663
b）（１年超に期限到来）	-	-	-	-
3．参加持分に連動する関連企業からの未収金				
a）（１年以内に期限到来）	-	-	-	-
b）（１年超に期限到来）	-	-	-	-
4．その他の債権				
a）（１年以内に期限到来）	2,7	2,133,568	6,736,636	874,415
b）（１年超に期限到来）	-	-	-	-
．投資				
1．関連企業持分	-	-	-	-
2．自己株式	-	-	-	-
3．その他の投資	2,8	260,344	236,528	30,701
．預金および手許現金				
E．前払金	9	114,355	18,632	2,418
合計（資産）	230,407,003	29,906,829	217,246,753	28,198,629

添付の注記は当財務書類の一部である。

資本金、準備金および負債	注記	2020年		2019年	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
A．資本金および準備金	10	79,405,086	10,306,780	78,042,578	10,129,927
．発行済資本	10,11	16,300,000	2,115,740	16,300,000	2,115,740
．資本剰余金	10,12	3,438,135	446,270	3,438,135	446,270
．再評価積立金		-	-	-	-
．準備金					
1．法定準備金	10,13	1,630,000	211,574	1,630,000	211,574
2．定款に規定された準備金		-	-	-	-
3．公正価値準備金を含むその他の準備金					
a）（その他の分配可能準備金）					
b）（その他の分配不可能準備金）	10,14	12,975,700	1,684,246	15,821,350	2,053,611
．前期繰越損益	10	36,903,775	4,790,110	43,947,769	5,704,420
．当期損益	10	25,157,476	3,265,440	21,905,324	2,843,311
．中間配当金	10	(17,000,000)	(2,206,600)	(25,000,000)	(3,245,000)
．資本投資補助金		-	-	-	-
B．引当金					
1．年金および類似債務に関する引当金		-	-	-	-
2．納税引当金		-	-	-	-
3．その他の引当金		-	-	-	-
C．債務		151,001,917	19,600,049	139,204,175	18,068,702
1．社債					
a）転換権付ローン					
（１年以内に期限到来）		-	-	-	-
（１年超に期限到来）		-	-	-	-
b）転換権なしローン					
（１年以内に期限到来）		-	-	-	-
（１年超に期限到来）		-	-	-	-

添付の注記は当財務書類の一部である。

資本金、準備金および負債（続き）	注記	2020年		2019年	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
2．信用機関に対する未払金					
a）（１年以内に期限到来）		-	-	-	-
b）（１年超に期限到来）		-	-	-	-
3．棚卸資産からの控除として区分表示 されない範囲の注文前受金					
a）（１年以内に期限到来）		-	-	-	-
b）（１年超に期限到来）		-	-	-	-
4．買掛金					
a）（１年以内に期限到来）	2,15	83,068,403	10,782,279	85,528,034	11,101,539
b）（１年超に期限到来）		-	-	-	-
5．未払為替手形					
a）（１年以内に期限到来）		-	-	-	-
b）（１年超に期限到来）		-	-	-	-
6．関連企業に対する未払金					
a）（１年以内に期限到来）	2,16	63,073,089	8,186,887	51,672,169	6,707,048
b）（１年超に期限到来）		-	-	-	-
7．参加持分に連動する関連企業に対する未払金					
a）（１年以内に期限到来）		-	-	-	-
b）（１年超に期限到来）		-	-	-	-
8．税金および社会保障債務					
a）税務当局	2,17	1,491,389	193,582	865,833	112,385
b）社会保障機関		272,119	35,321	242,152	31,431
9．その他の債務					
a）（１年以内に期限到来）	2	3,096,917	401,980	895,987	116,299
b）（１年超に期限到来）		-	-	-	-
D．繰延収益		-	-	-	-
合計（資本金、準備金および負債）		230,407,003	29,906,829	217,246,753	28,198,629

添付の注記は当財務書類の一部である。

（２）【損益の状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
 損益計算書
 2020年12月31日終了年度

損益勘定	注記	2020年		2019年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
１．純売上高	2,18	987,962,068	128,237,476	903,752,172	117,307,032
２．在庫変動（完成品および仕掛品）		-	-	-	-
３．自らのために関連企業によって実施され 資本計上された業務		-	-	-	-
４．その他の営業収益	19	1,339,555	173,874	145,444	18,879
５．原材料、消耗材およびその他の外部費用					
a) 原材料および消耗材		-	-	-	-
b) その他の外部費用	20	(919,665,977)	(119,372,644)	(856,116,214)	(111,123,885)
６．人件費	21,22	(16,594,817)	(2,154,007)	(5,572,289)	(723,283)
a) 賃金および給料		(14,581,571)	(1,892,688)	(4,424,139)	(574,253)
b) 社会保障費		(1,441,737)	(187,137)	(456,959)	(59,313)
) (年金に関連するもの)		-	-	-	-
) (その他の社会保障費)		-	-	-	-
c) その他の人件費		(571,509)	(74,182)	(691,191)	(89,717)
７．評価調整					
a) 設立費、有形／無形固定資産に 関連するもの	2,3	(408,459)	(53,018)	(29,938)	(3,886)
b) 流動資産に関連するもの		-	-	-	-
８．その他の営業費用	24	(19,211,695)	(2,493,678)	(13,309,926)	(1,727,628)
９．参加証券からの収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) 参加持分からのその他の収益		-	-	-	-
10．その他の投資および固定資産の 一部を構成する貸付金からの収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) a) に該当しないその他の収益		483	63	-	-
11．その他の利息および類似収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) その他の利息および類似収益	26	6,255,735	811,994	6,981,402	906,186
12．持分法による関連企業の損益に対する持分		-	-	-	-
13．金融資産および流動資産として保有する 投資に関する評価調整		-	-	-	-
14．利息および類似費用					
a) 関連企業		-	-	-	-
b) その他の利息および類似費用	26	(6,288,243)	(816,214)	(6,667,980)	(865,504)
15．損益にかかる税金	27	(8,231,174)	(1,068,406)	(7,320,547)	(950,207)
税引後損益		25,157,476	3,265,440	21,862,124	2,837,704
16．１～16までの項目に含まれないその他の税金	27	-	-	43,200	5,607
当期損益		25,157,476	3,265,440	21,905,324	2,843,311

添付の注記は当財務書類の一部である。

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

財務書類に対する注記

2020年12月31日現在

注 1 . 一般事項

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（「当社」）は、1990年7月31日にルクセンブルグにおいて、アライアンス・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エイの名称で存続無期限の有限責任会社として設立された。当社は、2011年4月11日に有限会社（société à responsabilité limitée）に転換された。2019年2月1日付で修正された当社の目的は以下のとおりである。

- ・ EU 通達2009 / 65 / ECに基づき認可されたルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）の運用ならびに投資信託に関するルクセンブルグの2010年12月17日法（「2010年法」）第101条第2項および付属書 に基づく他のルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の投資信託（UCI）の運用
- ・ オルタナティブ投資ファンド運用会社に関するルクセンブルグの2013年7月12日法（「2013年法」）第5条第2項および付属書 に従い、EU通達2011 / 61 / EUの意味においてルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のオルタナティブ投資ファンド（「AIF」）のために行うAIFの資産に関する運用、管理事務、マーケティングその他の活動の遂行
- ・ （ a ） 顧客毎の一任運用ベースの投資対象のポートフォリオの運用業務および（ b ） 投資助言業務、（ c ） 2010年法第101条第3項および / または2013年法第5条第4項に企図された金融投資に関する注文の送受業務を提供

当社の登記上の事務所は、ルクセンブルグ L - 2453、ユージェーヌ・リュペール通り 2 - 4 番に設立されている。

当社の事業年度は、各年の1月1日に開始し、12月31日に終了する。

2006年7月1日以降、当社は、当社が管理会社およびオルタナティブ投資ファンド運用会社として業務を行うアライアンス・バーンスタイン投資ファンド（以下「ファンド」という。）の販売会社として業務を行っている。

当社は、デラウェア州で設立されニューヨークに所在するリミテッド・パートナーシップであるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの全株所有子会社（アライアンス・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド）および間接全株所有子会社（アライアンス・バーンスタイン・プリファード・リミテッド）によって以下のとおり所有されている。

- ・ 79.75% アライアンス・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド - 130,000クラスB 普通株
- ・ 20.25% アライアンス・バーンスタイン・プリファード・リミテッド - 33,000優先株

当社は、当社が直接 / 間接的な子会社として一部を構成する事業体の最大部分を構成するアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの連結財務書類に含まれる。当企業の登記上の事務所は、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345に所在し、連結財務書類は、ワシントンD.C.20549の米国証券取引委員会で2020年2月12日に公表された。

アライアンス・バーンスタイン・リミテッドから当社への事業移転は、以下のとおり完了した。

- ・ オランダ駐在員事務所：2020年1月1日付で移転
- ・ スウェーデン支店：2020年1月1日付で移転
- ・ イタリア駐在員事務所：2020年1月28日付で移転
- ・ スペイン支店：2020年3月24日付で移転

当該事業は、現在、当社の支店の下で各国で行われている。

ABヨーロッパ・ゲーエムベーハーは2020年11月2日付で当社と合併し、この国境を越えた合併の一環として、ABヨーロッパ・ゲーエムベーハーは、当社のドイツ支社の下で事業活動を行っている（会計上、ドイツ支社は2020年1月1日現在、遡及して統合されている。）。

注2．重要な会計方針の概要

A．作成基準

財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、取得原価主義に基づいて作成されている。連結財務書類には、2020年に買収した5つの支店の数字が含まれている。会計方針および評価規則は、法律で認められたもののほかに、当社の取締役会（「取締役会」）によって決められ採用される。

会計方針および評価規則は、2002年12月19日法で認められたもののほかに、取締役会によって決められ採用される。

財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積もりの使用が要求される。また、取締役会は、会計方針を採用する過程で判断を下すことが求められる。仮定の変更は、仮定が変更された期間の財務書類に大きな影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、基礎となる仮定が適切であり、したがって財務書類が財政状態および成績を公正に表示していると考えている。

当社は、翌事業年度において資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行う。見積りおよび判断は、常に評価され、かつ、状況に応じて合理的と思われる将来の事象に関する予測を含む過去の経験およびその他の要因に基づく。

B．重要な会計方針

当社が採用する重要な会計方針は、以下のとおりである。

・ 無形資産

無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示される。支店ののれんは、見積耐用年数である10年間にわたり定額法で償却される。

・ 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額を控除して表示され、見積耐用年数である4年間にわたり定額法で償却される。

・ 金融資産

金融固定資産として保有される投資対象は、取締役会の判断により恒久性のある投資と見なされる場合には、簿価の減損を控除した原価で計上される。評価調整が行われる理由が適用されなくなった場合には、当該評価調整額から戻入れられる。当社の持分法による金融固定資産の損益は、宣言された配当金の範囲内で損益計算書に含まれる。

・ 債権

債権は額面価額で評価され、回収困難な場合には評価調整を課せられる。評価調整が行われる理由が適用されなくなった場合には、この評価調整は継続されない。

・譲渡性証券

譲渡性証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で評価され、財務書類が作成される通貨で表示される。時価が購入原価より低い場合、評価調整が計上される。評価調整が行われる元の理由が適用されなくなった場合には、この評価調整は継続されない。

・デリバティブ金融商品

当社は先物為替予約のような金融デリバティブ取引を行うことがある。当社は、デリバティブ金融商品を当初は取得原価で計上する。

デリバティブ金融商品は、貸借対照表日現在で適用される先物為替レートに基づき評価される。

・外貨換算

当社の基本通貨はユーロ（EUR）で、その会計記録もユーロによっている。

その他の通貨建ての資産および負債は、取得時レートで記帳される固定資産を除き、貸借対照表日の実勢為替レートによりユーロに換算される。収益および費用取引は、取引日の実勢為替レートにより記帳される。実現損益および未実現損益は、損益計算書に反映される。

ユーロ以外の通貨で表示される取引は、取引時点の実勢為替レートでユーロに換算される。ユーロ以外の通貨で表示される設立費および固定資産は、取引時点の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日現在、これらの資産は、取得時の為替レートで換算されたままである。

銀行預金は、貸借対照表日現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は、当期の損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、それぞれ、取得時の為替レートで換算された価額と、貸借対照表日の為替レートを基に決定された価額とのいずれか低い方または高い方で個別に換算される。未実現の為替差損のみが損益計算書に計上される。為替差益は、実現時に損益計算書に計上される。

資産と負債の間に経済的関連性がある場合には、これらは上述の方法に従って総額で評価され、純未実現損失は損益計算書に計上されるのに対し、純未実現為替差益は認識されない。

・前払金

前払金には、当事業年度中に負担したが次の事業年度に関わる費用が含まれる。

・引当金

引当金は、貸借対照表日現在、負担する予定であるか負担することが確かであるが金額が不確定か発生日時が不確定な、その性質が明確に定められる損失または債務に対応することを意図している。

また引当金は、貸借対照表日現在、負担する予定であるか負担することが確かであるが金額が不確定か発生日時が不確定な、その性質が明確に定められる当事業年度または前事業年度に由来する変更に対応するために設けることができる。

・債務

債務は、その返済価額で計上される。債券発行時に償還額が受取額を上回る場合、差額が損益計算書に計上される。

・その他の債務

その他の債務には、VAT に関する支払額、監査および通常の費用に関連する金額が含まれる。計算は、直近に受領した請求書に基づく。

・課税引当金

法人所得税は、適用ある地方税率が利益に対して課せられる。当社には海外支店が多数あるため、現地の管轄区域ごとに税率が20%から33%の範囲で異なることがある。同一の利益に対して法人所得税が2回支払われた場合、二重課税防止に関連して還付請求が行われる。

・純売上高

純売上高は、主として投資信託に請求される、管理報酬、管理会社報酬、名義書換代行報酬および実績報酬から構成されている。

・評価調整

評価調整は、関連する資産から直接控除される。これらの評価調整は、評価調整が行われた根拠の適用がなくなった場合には継続されない。

注3．有形資産および無形資産

ルクセンブルグ、オランダ、イタリア、スウェーデンおよびドイツにおいて、有形資産は、その他の什器備品、工具および機器から構成されている。スペインは、有形資産を保有していない。

	(ユーロ)
総帳簿価額 - 期首残高	6,732,488
支店の移転	166,895
期中取得 - ルクセンブルグ	348,216
期中取得 - 支店	100,781
総帳簿価額 - 期末残高	7,348,380
償却 - 期首残高	(6,697,888)
期中償却 - ルクセンブルグ	(48,798)
支店の移転	(115,928)
期中償却 - 支店	(26,349)
償却 - 期末残高	(6,888,963)
純帳簿価額 - ルクセンブルグ期首残高	34,600
純帳簿価額 - ルクセンブルグ期末残高	334,018
純帳簿価額 - 支店期首残高	-
純帳簿価額 - 支店期末残高	125,399

無形資産は、オランダ、スウェーデン、スペインおよびイタリアののれんから構成されている。ドイツは、のれんを保有していない。

	(ユーロ)
のれん - 期首残高	-
期中取得	3,383,208
のれん - 期末残高	3,383,208
償却 - 期首残高	-
期中償却	(332,137)
償却 - 期末残高	(332,137)
のれん - 期首残高	-
のれん - 期末残高	3,051,071

注4．金融資産

関連企業における株式

当期の金融固定資産の変動は、以下のとおりである。

	関連企業における株式 (ユーロ)
総帳簿価額 - 期首残高	369,460
総帳簿価額 - 期末残高	369,460
純帳簿価額 - 期末残高	369,460
純帳簿価額 - 期首残高	369,460

当社は、以下の企業の発行済株式資本の少なくとも20%を所有している。

企業名 (法的形式)	登記上の 事務所	所有権 %	直近貸借 対照表日	当該企業の 貸借対照表日 の純株主資本 (ユーロ)*	直近事業 年度の利益 (ユーロ)*
アライアンス・バーンスタイン (フランス) S.A.S.	パリ	100%	2020年 12月31日	1,400,066	66,002

* 無監査の数値に基づく

関連企業への貸付

当事業年度におけるサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドへの貸付契約の変動は、以下のとおりである。

SCB LTDへの貸付	
貸付契約の内容	(ユーロ)
期首残高	37,000,000
期中純変動	3,000,000
期末残高	40,000,000

当社は、2020年12月29日付でサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドと40,000,000ユーロの貸付契約を締結した。貸付額は額面価額で評価される。金利0.01%が毎月発生し、2021年2月26日の満期時に支払われる。

注5．売掛金

売掛金は、以下から構成されている。

項目	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
管理会社報酬および管理報酬	101,609,386	97,077,022
機関投資運用報酬	2,064,310	2,000,875
名義書換代行報酬	2,259,734	3,835,406
合計	105,933,430	102,913,303

注 6．関連企業からの未収金

2020年12月31日現在、関連企業からの未収金残高合計3,582,109ユーロには、複数の企業に対する売掛金の純額が含まれている。総額では、未収金残高合計3,936,266ユーロおよび未払金残高合計354,157ユーロである。

注 7．その他の債権

2020年12月31日現在、その他の債権は主として当社がファンドに代わって支払ったファンドの請求書に関するファンドからの未収金で構成されている。（2020年：1,334,634ユーロおよび2019年：6,624,324ユーロ）

注 8．その他の投資およびデリバティブ金融商品

その他の投資

当期中の変動は、以下のとおりである。

	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
総帳簿価額 - 期首残高	103,955	103,955
期中取得	890	-
総帳簿価額 - 期末残高	104,845	103,955
減価償却 - 期首残高	-	-
期中償却	-	-
純帳簿価額 - 期首残高	-	-
純帳簿価額 - 期末残高	104,845	103,955

デリバティブ金融商品

2020年12月31日現在、当社は以下の為替予約を締結した。

通貨	購入額	通貨	売却額	満期日	公正価値 (ユーロ)	未実現利益 / 未実現（損失） (ユーロ)
豪ドル	11,000,000	ユーロ	6,781,816	2021年 1 月15日	6,937,316	155,499

注 9．前払金

2020年12月31日現在、主として事務所賃借料、従業員の駐車料および年間購読料から構成されている。

注10．資本金および準備金

	発行済 資本金 (ユーロ)	資本 剰余金 (ユーロ)	法定 準備金 (ユーロ)	その他の 準備金 (ユーロ)	前期 繰越利益 (ユーロ)	中間配当 (ユーロ)	当期利益 (ユーロ)	合計 (ユーロ)
2019年 12月31日								
現在	16,300,000	3,438,135	1,630,000	15,821,350	43,947,769	(25,000,000)	21,905,324	78,042,578
・ドイツ支店 繰越利益	-	-	-	-	2,748,619	-	-	2,748,619
・前年度利益 の割当	-	-	-	-	(3,094,676)	25,000,000	(21,905,324)	-
・優先配当金	-	-	-	-	(9,543,587)	-	-	(9,543,587)
・中間配当金	-	-	-	-	-	(17,000,000)	-	(17,000,000)
・2014年および2015 年の富裕税 および調整	-	-	-	(4,790,125)	4,790,125	-	-	-
・2020年の富裕税 の割当	-	-	-	1,944,475	(1,944,475)	-	-	-
・当期利益	-	-	-	-	-	-	25,157,476	25,157,476
2020年 12月								
現在	16,300,000	3,438,135	1,630,000	12,975,700	36,903,775	(17,000,000)	25,157,476	79,405,086

2019年度の実績の配分は、2020年4月30日に開催された当社の年次株主総会で承認された。
 中間普通配当は、2020年6月30日現在の中間ポジションに基づき2020年8月25日に開催され
 た当社の取締役会の書面決議により承認された。

注11．発行済資本

発行済資本金は16,300,000ユーロであり、無額面の130,000クラスB普通株および33,000優先
 株に分割される。

	クラスB普通株数	優先株数
発行済資本 - 期首残高	130,000	33,000
期中発行	-	-
期中変動	-	-
発行済資本 - 期末残高	130,000	33,000

注12．資本剰余金

資本剰余金は3,438,135ユーロである。

	資本剰余金 (ユーロ)
資本剰余金および類似剰余金 - 期首残高	3,438,135
期中変動	-
資本剰余金および類似剰余金 - 期末残高	3,438,135

注13．法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで、前期繰越損失を控除後の年間純利益の少なくとも5%を法定準備金に充当することを要求されている。この準備金を配当することはできない。

2020年12月31日現在、法定準備金は既に法定要求額に達しており、さらなる充当の必要はない。

注14．その他の準備金

純富裕税法（VStG第8条）の第8項に基づき、当社の純富裕税債務を低減するために特別純富裕税準備金が設定されている。この特別準備金は、法人所得税から控除されることを想定した純富裕税額の5倍に相当する。この特別純富裕税準備金は、純富裕税債務の減額を利用するため、5年間は分配を行うことができない。

2014年および2015年の純富裕税の前期繰越利益への再配分は、2020年4月30日に開催された当社の年次株主総会で承認された。

注15．買掛金

買掛金は、以下から構成されている。

項目	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
未払販売報酬	83,068,403	85,528,034
合計	83,068,403	85,528,034

買掛金は全額、1年以内に支払期限が到来する。

注16．関連企業に対する未払金

2020年12月31日現在、関連企業に対する未払金は、主としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（ABLP）との間の62,386,237ユーロの純額の会社間残高により構成されており、提供されたグループサービスに対する純未払金を表している。当社とアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとの間の資産および負債の項目間での相殺に対応する総額は、未収金残高合計129,388,639ユーロおよび未払金残高合計191,774,876ユーロ（2019年：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとの50,373,451ユーロ）および関連企業に対するその他の会社間未払金残高により構成されている。

注17．その他の債務

その他の債務は、主として納税引当金で構成されている。

	所得税 (ユーロ)	地方法人税 (ユーロ)	純富裕税 (ユーロ)	合計 (ユーロ)
納税引当金 - 期首残高	547,440	297,393	21,000	865,833
期中変動				
経常活動にかかる税金費用	5,941,043	2,197,372	(21,000)	8,117,415
支店の税金費用	328,967	-	-	328,967
支払額	(5,852,181)	(1,968,645)	-	(7,820,826)
納税引当金 - 期末残高	965,269	526,120	-	1,491,389

注18．純売上高

純売上高は、以下のような活動のカテゴリーに分類される。

項目	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
管理報酬	822,244,455	785,421,730
名義書換代行報酬	27,834,623	25,484,646
管理会社報酬	51,323,964	45,830,625
実績報酬	32,479,191	24,336,760
移転価格収益	53,824,513	22,678,411
顧問報酬 - 個別的運用委任	255,322	-
合計	987,962,068	903,752,172

純売上高は、

- ・アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーAB LPに100%還付される管理報酬および運用報酬
- ・AB LPに60%還付される管理会社報酬
- ・当社が100%保持する名義書換代行報酬
- ・AB LPによる当社の販売戦略ビジネス・ユニット（SBU）の損益純額の払戻しおよび2020年以降は支店の払戻しについての移転価格収益により構成されている。

注19．その他の営業収益

2020年12月31日現在、当該金額は、主として支店の直接運営費用に対して8%のマージンおよびSBUの販売の直接運営費用から販売計画支払額と販売サービス費用を差し引いた額に対して8%のマージンで構成されている。（2020年：1,333,337ユーロおよび2019年：136,839ユーロ）

注20．その他の外部費用

その他の外部費用は、以下から構成されている。

項目	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
管理報酬	523,416,418	513,374,448
販売報酬	332,975,988	290,906,631
管理会社報酬	30,794,380	27,498,375
実績報酬	32,479,191	24,336,760
合計	919,665,977	856,116,214

管理報酬の還付可能総額は、822,244,455ユーロであった。

注21．人件費

当社は、当期に平均88名の正社員を雇用していた（2019年：47名）。

以下は内訳である。

項目	2020年 平均	2019年 平均
経営陣	2	2
従業員 - ルクセンブルグ	51	45
従業員 - 支店	35	-
合計	88	47

注22．管理・経営・監督機関のメンバーに付与される報酬、前受金およびローン、ならびに当該機関の前メンバーのための退職年金債務

損益計算書に開示されている給料および賃金を除いて、管理・経営・監督機関のメンバーに付与された報酬はなかった。

給与および賃金の他に、監督機関のメンバーに支払われた10,675ユーロ（2019年：7,000ユーロ）の手数料は、その他の営業費用として開示されている。

管理・経営・監督機関のメンバーに付与される金額、ならびに当該機関の前メンバーのための退職年金債務は無い。

注23．関連当事者

本注記において上述した他に、関連当事者はいない。

注24．その他の営業費用

その他の営業費用には、4,310,733ユーロ（2019年：4,763,197ユーロ）の株主サービス費用と3,382,056ユーロ（2019年：3,017,844ユーロ）の技術割当額が含まれている。残りの費用はネットワーク費用、法人および管理事務費用割当額、賃借料および還付不能のVATに関連する。

注25．監査人報酬

2020年12月に監査報酬として112,000ユーロが前払いされた。当社が監査法人および税理士法人に支払う報酬として発生した金額の合計は、以下のとおりである。

項目	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
監査報酬	57,328	107,280
税金関連費用	9,485	6,200
合計	66,813	113,480

注26．その他の利息および類似収益と費用

当該勘定は、主として為替損益から構成されている。

注27．所得税

当社は、ルクセンブルグの商業会社すべてに適用される一般的規制を課せられている。

注28．簿外契約債務

金融契約債務は、以下のとおりである。

項目	2020年 (ユーロ)	2019年 (ユーロ)
保証契約およびその他の直接債務肩代わり契約	186,462	186,462
リース契約（未払の賃借料）	3,728,329	3,581,184
通貨先渡売買	6,781,816	7,382,264
合計	10,696,607	11,149,910

当社は、2020年12月22日付でエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー・ロンドンと、6,781,816ユーロを売却し、11,000,000豪ドルを購入する、2021年1月15日を満期日とする先物為替予約を締結した。豪ドルの先物為替予約の目的は、4半期毎の豪ドル建の分配金の支払いによる為替エクスポージャーを減らすことである。

注29．当期における重要事象

2019年の終わりから2021年にかけて、新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）の発生が世界的な大流行（パンデミック）に拡大した。コロナウイルスの蔓延による混乱の拡大および世界経済への永続的で重大な悪影響の可能性から、市場のボラティリティは増加し、パンデミックとその結果が拡大し続けるにつれて再発の可能性が高まっている。

当社は、引き続き、状況の変化と運用するファンドの財政状態への影響を監視し、状況に応じて運用計画を調整する。当社の経営陣は、本書日までに当社の年次財務書類で開示を必要とするその他の重要な事象はないと判断している。

注30．後発事象

参照すべき後発事象はない。

[次へ](#)

Balance Sheet as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Assets	Notes	2020 EUR	2019 EUR
A. Subscribed capital unpaid		-	-
I. Subscribed capital not called		-	-
II. Subscribed capital called but unpaid		-	-
B. Formation expenses		-	-
C. Fixed assets		43,879,948	37,404,060
I. Intangible assets			
1. Costs of development		-	-
2. Concessions, patents, licences, trademarks and similar rights and assets, if they were		-	-
a) acquired for valuable consideration and need not be shown under C.I.3		-	-
b) created by the undertaking itself		-	-
3. Goodwill, to the extent that it was acquired for valuable consideration	3	3,051,071	-
4. Payments on account and intangible assets under development		-	-
II. Tangible fixed assets			
1. Land and buildings		-	-
2. Plant and machinery		-	-
3. Other fixtures and fittings, tools and equipment	2,3	459,417	34,600
4. Payments on account and tangible assets in the course of construction		-	-
III. Financial assets			
1. Shares in affiliated undertakings	2,4	369,460	369,460
2. Loans to affiliated undertakings	2,4	40,000,000	37,000,000
3. Participating interests		-	-
4. Loans to undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests		-	-
5. Investments held as fixed assets		-	-
6. Other loans		-	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Balance Sheet as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Assets (cont.)	Notes	2020 EUR	2019 EUR
D. Current Assets		186,527,055	179,842,693
I. Stocks			
1. Raw materials and consumables		-	-
2. Work in progress		-	-
3. Finished goods and goods for resale		-	-
4. Payments on account		-	-
II. Debtors			
1. Trade debtors			
a) (becoming due and payable within one year)	2,5	105,933,430	102,913,303
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
2. Amounts owed by affiliated undertakings			
a) (becoming due and payable within one year)	2,6	3,582,109	528,991
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
3. Amounts owed by undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests			
a) (becoming due and payable within one year)		-	-
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
4. Other debtors			
a) (becoming due and payable within one year)	2,7	2,133,568	6,736,636
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
III. Investments			
1. Shares in affiliated undertakings		-	-
2. Own shares		-	-
3. Other investments	2,8	260,344	236,528
IV. Cash at bank and in hand		74,503,249	69,408,603
E. Prepayments	9	114,355	18,632
Total (ASSETS)		230,407,003	217,246,753

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.



Balance Sheet as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES	Notes	2020 EUR	2019 EUR
A. Capital and reserves	10	79,405,086	78,042,578
I. Subscribed capital	10,11	16,300,000	16,300,000
II. Share premium account	10,12	3,438,135	3,438,135
III. Revaluation reserve		-	-
IV. Reserves			
1. Legal reserve	10,13	1,630,000	1,630,000
2. Reserves provided for by the articles of association		-	-
3. Other reserves, including the fair value reserve			
a) (other available reserves)			
b) (other non-available reserves)	10,14	12,975,700	15,821,350
V. Profit or loss brought forward	10	36,903,775	43,947,769
VI. Profit or loss for the financial year	10	25,157,476	21,905,324
VII. Interim Dividends	10	(17,000,000)	(25,000,000)
VIII. Capital investment subsidies		-	-
B. Provisions			
1. Provisions for pensions and similar obligations		-	-
2. Provisions for taxation		-	-
3. Other provisions		-	-
C. Creditors		151,001,917	139,204,175
1. Debenture Loans			
a) Convertible loans			
i) (becoming due and payable within one year)		-	-
ii) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
b) Non-convertible loans			
i) (becoming due and payable within one year)		-	-
ii) (becoming due and payable after more than one year)		-	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Balance Sheet as at December 31, 2020**AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.**

CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES (cont.)	Notes	2020 EUR	2019 EUR
2. Amounts owed to credit institutions			
a) (becoming due and payable within one year)		-	-
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
3. Payments received on account of orders in so far as they are not shown separately as deductions from stocks			
a) (becoming due and payable within one year)		-	-
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
4. Trade Creditors			
a) (becoming due and payable within one year)	2,15	83,068,403	85,528,034
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
5. Bills of exchange payable			
a) (becoming due and payable within one year)		-	-
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
6. Amounts owed to affiliated undertakings			
a) (becoming due and payable within one year)	2,16	63,073,089	51,672,169
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
7. Amounts owed to undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests			
a) (becoming due and payable within one year)		-	-
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
8. Tax and social security debts			
a) Tax authorities	2,17	1,491,389	865,833
b) Social security authorities		272,119	242,152
9. Other creditors			
a) (becoming due and payable within one year)	2	3,096,917	895,987
b) (becoming due and payable after more than one year)		-	-
D. Deferred Income		-	-
Total (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)		230,407,003	217,246,753

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Profit and Loss account for the year ended December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT	Notes	2020 EUR	2019 EUR
1. Net turnover	2,18	987,962,068	903,752,172
2. Variation in stocks of finished goods and in work in progress		-	-
3. Work performed by the undertaking for its own purposes and capitalized		-	-
4. Other operating income	19	1,339,555	145,444
5. Raw Materials and consumables and other external expenses			
a) Raw Materials and consumables		-	-
b) Other external expenses	20	(919,665,977)	(856,116,214)
6. Staff costs	21,22	(16,594,817)	(5,572,289)
a) Wages and salaries		(14,581,571)	(4,424,139)
b) Social security costs		(1,441,737)	(456,959)
i) (relating to pensions)		-	-
ii) (other social security costs)		-	-
c) Other staff costs		(571,509)	(691,191)
7. Value adjustments			
a) In respect of formation expenses and of tangible and intangible fixed assets	2,3	(408,459)	(29,938)
b) In respect of current assets		-	-
8. Other operating expenses	24	(19,211,695)	(13,309,926)
9. Income from participating interests			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other income from participating interests		-	-
10. Income from other investments and loans forming part of the fixed assets			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other income not included under a)		483	-
		33,421,158	28,869,249

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Profit and Loss account for the year ended December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT (cont.)	Notes	2020 EUR	2019 EUR
11. Other interest receivable and similar income			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other interest and similar income	26	6,255,735	6,981,402
12. Share of profit or loss of undertakings accounted for under the equity method		-	-
13. Value adjustments in respect of financial assets and of investments held as current assets		-	-
14. Interest payable and similar expenses			
a) Concerning affiliated undertakings		-	-
b) Other interest and similar expenses	26	(6,288,243)	(6,667,980)
15. Tax on profit or loss	27	(8,231,174)	(7,320,547)
Profit or loss after taxation		25,157,476	21,862,124
16. Other taxes not shown under items 1 to 16	27	-	43,200
Profit or loss for the financial year		25,157,476	21,905,324

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 1. General Information

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. (the "Company") was incorporated on July 31, 1990 in Luxembourg, as a limited liability company for an unlimited period under the name Alliance Capital (Luxembourg) S.A.. The Company was converted into a private limited company (*société à responsabilité limitée*) on April 11, 2011. The purpose of the Company, as amended on February 1, 2019, is:

- the management of Luxembourg and foreign undertakings for collective investment in transferable securities authorised according to EU Directive 2009/65/EC and the additional management of other Luxembourg and foreign undertakings for collective investment, in accordance with Article 101(2) and Annex II of the Luxembourg Law of December 17, 2010 relating to undertakings for collective investment (the "2010 Law");
- the performance, for Luxembourg and foreign alternative investment funds ("AIFs") within the meaning of EU Directive 2011/61/EU of management functions, administration functions, marketing functions and other activities related to the assets of AIFs, in accordance with Article 5(2) and Annex I of the Luxembourg Law of July 12, 2013 relating to alternative investment fund managers (the "2013 Law");
- the provision of services of (a) management of portfolios of investments on a discretionary client by-client basis (b) investment advice and (c) the reception and transmission of orders in relation to financial investments as contemplated in Article 101(3) of the 2010 Law and/or Article 5(4) of the 2013 Law.

The registered office of the Company is established in 2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg.

The Company's financial year starts on 1 January and ends on 31 December of each year.

Since July 1, 2006, the Company has acted as Distributor of the AllianceBernstein investment funds for which the Company is acting as management company and alternative investment fund manager (the "Funds").

The Company is owned by a wholly owned subsidiary (AllianceBernstein Holdings Limited) and an indirect wholly-owned subsidiary (AllianceBernstein Preferred Limited) of AllianceBernstein L.P., a limited partnership formed in Delaware and domiciled in New York, as follows:

- 79.75% AllianceBernstein Holdings Limited – 130,000 class B ordinary shares;
- 20.25% AllianceBernstein Preferred Limited – 33,000 preference shares.

The Company is included in the consolidated accounts of AllianceBernstein L.P. forming the largest body of undertakings of which the Company forms a part as a direct/indirect subsidiary undertaking. The registered office of that company is located at 1345 Avenue of the Americas, New York, N.Y. and the consolidated accounts were available at February 12, 2020 on US Securities and Exchange Commission Washington, D.C. 20549.

The transfer of business activities from AllianceBernstein Limited to the Company were completed as follows:

- Dutch representative office: transfer as of 1 January 2020
- Swedish branch: transfer as of 1 January 2020
- Italian representative office: transfer as of 28 January 2020
- Spanish branch: transfer as of 24 March 2020

Such activities are now performed in each country under a branch of the Company.

AB Europe GmbH merged with the Company on 2 November 2020 and, as part of this cross-border merger, the business activities conducted by AB Europe GmbH are now conducted under the branch of the Company in Germany (from an accounting perspective, the German branch is integrated retroactively as of 1 January, 2020).



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies

A. Basis of preparation

The annual accounts have been prepared in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements under historical cost convention. The consolidated accounts include the figures of the five Branches acquired in 2020. Accounting policies and valuation rules are, in addition to the ones laid down by the law, determined and applied by the board of managers of the Company (the "Board of Managers").

Accounting policies and valuation rules are, besides the ones laid down by the law of 19 December 2002, determined and applied by the Board of Managers.

The preparation of annual accounts requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Board of Managers to exercise their judgement in the process of applying the accounting policies. Changes in assumptions may have a significant impact on the annual accounts in the period in which the assumptions changed. Management believes that the underlying assumptions are appropriate and that the annual accounts therefore present the financial position and results fairly.

The Company makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

B. Significant accounting policies

The significant accounting policies applied by the Company are:

I. Intangible fixed assets

Intangible fixed assets are stated at historical cost less accumulated amortization. Goodwill in the branches are amortised on a straight-line basis over their useful expected useful lives of 10 years.

II. Tangible fixed assets

Tangible fixed assets are stated at historical cost less accumulated depreciation. They are depreciated on a straight-line basis over their expected useful lives of 4 years.

III. Financial assets

Investments held as financial fixed assets are carried at cost less any impairment in value which in the opinion of the Board of Managers is considered as durable. These value adjustments are reversed if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply. The Company's share of the results of the financial fixed assets is included in the profit and loss account only to the extent of dividends declared.

IV. Debtors

Debtors are valued at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies ((continued))

V. Transferable securities

Transferable securities are valued at the lower of cost or market value and expressed in the currency in which the annual accounts are prepared. A value adjustment is recorded where the market value is lower than the purchase cost. This value adjustment is discontinued if the original reason for the value adjustment no longer applies.

VI. Derivative Financial Instruments

The Company may enter into derivative financial instruments such as forward foreign exchange contracts. The Company records initially derivative financial instruments at cost.

Derivative financial instruments are valued based on the forward foreign exchange rate applicable at the balance sheet date.

VII. Foreign currency translation

The Company's base currency is Euro (EUR) and its accounting records are maintained in that currency.

Assets and liabilities in other currencies are translated into EUR at the rates prevailing at the balance sheet date except for fixed assets, which are recorded at the historic rate. Income and expense transactions are recorded at the rates prevailing on the date of transaction. Realized gains and losses and unrealized gains and losses are reflected in the profit and loss account.

Transactions expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. Formation expenses and long-term assets expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. At the balance sheet date, these assets remain translated at historical exchange rates.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the time of the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account of the year.

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at the historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date. Solely the unrealised exchange losses are recorded in the profit and loss account. The exchange gains are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and liability, these are valued in total according to the method described above and the net unrealized losses are recorded in the profit and loss account whereas the net unrealized exchange gains are not recognised.

VIII. Prepayments

Prepayments include expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies (continued)

IX. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

Provisions may also be created to cover changes that have originated in the financial year under review or in a previous financial year, the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

X. Creditors

Creditors are recorded at their reimbursement value. Where the amount repayable on account is greater than the amount received, the difference is recorded in the profit and loss account when the debt is issued.

XI. Other Creditors

Other creditors include the amounts relating to the VAT payable, audit and regular charges accruals. The accruals calculation is based on the most recently received invoices.

XII. Provision for taxation

Corporate income taxes are charged on profits at the applicable local tax rates. As the Company has a number of overseas branches, the tax rates by local jurisdiction can vary between 20% and 33%. Where corporate income taxes have been paid twice on the same profits, the relevant claim for double tax relief will be made.

XIII. Net Turnover

Net turnover is mainly composed of management fees, management company fees, transfer agent fees, performance fees charged to collective investment undertakings.

XIV. Value adjustments

Value adjustments are deducted directly from the related asset. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 3. Tangible assets and Intangible assets

Tangible assets are composed of other fixtures and fittings tools and equipment for Luxembourg, Netherlands, Italy, Sweden and Germany. Spain has no fixed assets.

	EUR
Gross book value – opening balance	6,732,488
Branch Transfers	166,895
Additions for the year - Luxembourg	348,216
Additions for the year – Branches	100,781
Gross book value – closing balance	7,348,380
Amortization – opening balance	(6,697,888)
Amortization for the year - Luxembourg	(48,798)
Branch Transfers	(115,928)
Amortization for the year - Branches	(26,349)
Amortization – closing balance	(6,888,963)
Net book value – opening Luxembourg balance	34,600
Net book value – closing Luxembourg balance	334,018
Net book value – opening Branches balance	-
Net book value – closing Branches balance	125,399

Intangible assets are composed of goodwill from Netherlands, Sweden, Spain and Italy. Germany has no Goodwill.

	EUR
Goodwill - opening balance	-
Additions for the year	3,383,208
Goodwill – closing balance	3,383,208
Amortization – opening balance	-
Amortization for the year	(332,137)
Amortization – closing balance	(332,137)
Net goodwill – opening balance	-
Net goodwill – closing balance	3,051,071

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 4. Financial assets

Shares in affiliated undertakings

The movements in financial fixed assets for the year is as follow.

	Shares in affiliated undertakings EUR
Gross book value – opening balance	369,460
Gross book value – closing balance	369,460
Net book value – opening balance	369,460
Net book value – closing balance	369,460

The Company owns at least 20% of the issued share capital of the following undertakings:

Undertaking's Name (legal form)	Registered office	Ownership %	Last balance sheet date	Net equity at the balance sheet date of the company concerned* EUR	Profit of the last financial year* EUR
AllianceBernstein (France) S.A.S.	Paris	100%	December 31, 2020	1,400,066	66,002

*Based on unaudited figures

Loans to affiliated undertakings

Sanford C. Bernstein Limited Loan Agreement movements during the year:

Loan Agreements detail	SCB LTD Loan EUR
Opening balance	37,000,000
Net movements for the year	3,000,000
Closing balance	40,000,000

The Company signed a Loan Agreement of EUR 40,000,000 on the 29th December 2020 with Sanford C. Bernstein Limited. The loan is valued at nominal value. Interests of 0.01% are monthly accrued and will be paid at maturity, on the 26th February 2021.



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 5. Trade debtors

Trade debtors consists of:

Description	2020 EUR	2019 EUR
Management Company Fee and Management Fee	101,609,386	97,077,022
Institutional Investment Management Fee	2,064,310	2,000,875
Transfer Agency Fee	2,259,734	3,835,406
Total	105,933,430	102,913,303

Note 6. Amounts owed by affiliated undertakings

As at December 31, 2020, the total balance owed by affiliated undertakings of EUR 3,582,109 includes net receivable balances owed by several entities. The gross amounts corresponding to a total receivable balance of EUR 3,936,266 and a total payable balance of EUR 354,157.

Note 7. Other debtors

As at December 31, 2020 other debtors are mainly composed of balances receivable from the Funds regarding the fund invoices paid by the Company on behalf of the funds (2020: EUR 1,334,634; 2019: EUR 6,624,324).

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 8. Other investments and derivative financial instruments

Other investments

The movements for the year are as follows.

	2020 EUR	2019 EUR
Gross book value – opening balance	103,955	103,955
Additions for the year	890	-
Gross book value – closing balance	104,845	103,955
Depreciation – opening balance	-	-
Depreciation for the year	-	-
Net book value – opening balance	-	-
Net book value – closing balance	104,845	103,955

Derivative financial instruments

As at December 31, 2020 the Company entered into foreign exchange contracts as detailed below:

Currency	Amount purchased	Currency	Amount sold	Maturity date	Fair value	Unrealised gain / Unrealised (Loss)
					(EUR)	(EUR)
AUD	11,000,000	EUR	6,781,816	15 January 2021	6,937,316	155,499

Note 9. Prepayments

As at December 31, 2020 prepayments are mainly composed of office rental, employee parking spots' fees and annual subscriptions.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 10. Capital and reserves

	Subscribed Capital EUR	Share Premium EUR	Legal reserve EUR	Other reserves EUR	Profit brought forward EUR	Interim Dividend EUR	Profit for the financial year EUR	Total EUR
As at December 31, 2019	16,300,000	3,438,135	1,630,000	15,821,350	43,947,769	(25,000,000)	21,905,324	78,042,578
• Germany Branch profit brought fwd	-	-	-	-	2,748,619	-	-	2,748,619
• Allocation of prior year's result	-	-	-	-	(3,094,676)	25,000,000	(21,905,324)	-
• Preference dividend	-	-	-	-	(9,543,587)	-	-	(9,543,587)
• Interim dividend	-	-	-	-	-	(17,000,000)	-	(17,000,000)
• 2014, 2015 NWT & Adj	-	-	-	(4,790,125)	4,790,125	-	-	-
• 2020 NWT allocation	-	-	-	1,944,475	(1,944,475)	-	-	-
• Profit for the year	-	-	-	-	-	-	25,157,476	25,157,476
As at December, 2020	16,300,000	3,438,135	1,630,000	12,975,700	36,903,775	(17,000,000)	25,157,476	79,405,086

The allocation of the 2019 result was approved by the annual general meeting of the shareholders of the Company held on April 30, 2020.

The interim ordinary dividend distribution was approved by the circular resolution of the Board of Managers of the Company held on August 25, 2020 on the basis of an interim position as at 30 June 2020.

Note 11. Subscribed capital

The subscribed capital amounts to EUR 16,300,000 and is divided into 130,000 class B ordinary shares and 33,000 preference shares without a par value.

	Number of class B ordinary shares	Number of preference shares
Subscribed capital – opening balance	130,000	33,000
Subscription for the year	-	-
Movements for the year	-	-
Subscribed capital – closing balance	130,000	33,000

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 12. Share premium account

The share premium amounts to EUR 3,438,135.

	Share premium EUR
Share premium and similar premiums – Opening balance	3,438,135
Movements for the year	-
Share premium and similar premiums – Closing balance	3,438,135

Note 13. Legal reserve

Luxembourg companies are required to allocate to a legal reserve a minimum of 5% of the annual net income after deduction of any losses brought forward, until this reserve equals 10% of the subscribed share capital. This reserve may not be distributed.

As at 31 December 2020, the legal reserve has already reached the legal requirement and no further allocation needed.

Note 14. Other reserves

Based on the paragraph 8 of Net Wealth Tax law (§8 of VStG) a special Net Wealth Tax reserve has been created in order to reduce the Net Wealth Tax of the Company. This special reserve amounts to five times the envisaged Net Wealth Tax credit deducted from the corporate income tax. This special Net Wealth Tax reserve has to remain unavailable for distribution for five years, to take advantage of the reduction in Net Wealth Tax liability.

The 2014 and 2015 NWT re-allocation to the profit brought forward was approved by the annual general meeting of the shareholders of the Company held on April 30, 2020.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 15. Trade creditors

Trade creditors consist of:

Description	2020 EUR	2019 EUR
Accrued Distributors Fees	83,068,403	85,528,034
Total	83,068,403	85,528,034

All trade creditors are due within one year.

Note 16. Amounts owed to affiliated undertakings

As at December 31, 2020, the amounts owed to affiliated undertakings are mainly composed of a net intercompany balance of EUR 62,386,237 with AllianceBernstein L.P. ("ABLP") and represent net payable for group services rendered. The gross amounts corresponding to this set-off between asset and liability items between the Company and AllianceBernstein L.P. amount to a total receivable balance of EUR 129,388,639 and a total payable balance of EUR 191,774,876 (2019: EUR 50,373,451) with AllianceBernstein L.P.) and other intercompany balances payable to affiliates.

Note 17. Other creditors

The Other creditors are mainly composed of provisions for taxation:

	Corporate Income Tax EUR	Municipal Business Tax EUR	Net Wealth Tax EUR	Total EUR
Tax Provisions – Opening Balance	547,440	297,393	21,000	865,833
Movements for the Year				
Tax expenses on ordinary activity	5,941,043	2,197,372	(21,000)	8,117,415
Tax expenses Branches	328,967	-	-	328,967
Payment	(5,852,181)	(1,968,645)	-	(7,820,826)
Tax Provisions – Closing Balance	965,269	526,120	-	1,491,389

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 18. Net turnover

The net turnover is broken down by category of activity as follows:

Description	2020 EUR	2019 EUR
Management Fee	822,244,455	785,421,730
Transfer Agency Fee	27,834,623	25,484,646
Management Company Fee	51,323,964	45,830,625
Performance Fee	32,479,191	24,336,760
Transfer Pricing Revenue	53,824,513	22,678,411
Advisory Fees – Segregated Mandates	255,322	-
Total	987,962,068	903,752,172

The net turnover is composed of:

- management fees and performance fees that are 100% retroceded back to AB LP
- management company fees retroceded 60% back to AB LP
- transfer agency fees 100% retained by the Company
- transfer pricing revenue by AB LP for the reimbursement of net P&L of the Company's distribution strategic business unit ("SBU") and since 2020 for the reimbursement of the branches.

Note 19. Other operating income

As at December 31, 2020, the amount is mainly composed of the 8% margin on direct operating expenses of the branches and the 8% margin on direct operating expenses of the distribution SBU net of the distribution plan payments and distribution service expenses (2020: EUR 1,333,337; 2019: EUR 136,839).

Note 20. Other external expenses

Other external expenses consist of:

Description	2020 EUR	2019 EUR
Management Fee	523,416,418	513,374,448
Distribution Fee	332,975,988	290,906,631
Management Company Fee	30,794,380	27,498,375
Performance Fee	32,479,191	24,336,760
Total	919,665,977	856,116,214

The gross management fee available for retrocession amounted to EUR 822,244,455.



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 21. Staff costs

The Company employed an average of 88 full time persons during the Reference Period (2019: 47).

They are represented by:

Description	Average 2020	Average 2019
Management	2	2
Employees Luxembourg	51	45
Employees Branches	35	-
Total	88	47

Note 22. Emoluments, advances and loans granted to the members of the administrative, managerial and supervisory bodies and commitments in respect of retirement pensions for former members of those bodies

No remunerations were granted to the members of the administrative, managerial and supervisory bodies other than salaries and wages disclosed in the profit and loss account.

Other than salaries and wages, fees paid to a member of the supervisory body for an amount of EUR 10,675 (EUR 7,000 in 2019) is disclosed in other operating expenses.

There have been no amounts granted to the members of the administrative, managerial and supervisory bodies and commitments in respect of retirement pensions for former members of those bodies.

Note 23. Related parties transactions

There are no other related parties than those already disclosed on previous notes.

Note 24. Other operating expenses

Other operating expenses include shareholder services expenses of EUR 4,310,733 (2019: EUR 4,763,197) and technology allocations of EUR 3,382,056 (2019: EUR 3,017,844). The remaining costs relate to networking fees, corporate and administration allocations, rental and non-reimbursable VAT.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 25. Auditor's Fees

On December 2020 an advance payment for audit fees was paid amounted of EUR 112,000. The total fees accrued by the Company to the audit and tax firm are:

Description	2020 EUR	2019 EUR
Audit Fees	57,328	107,280
Tax Related Fees	9,485	6,200
Total	66,813	113,480

Note 26. Other interest and similar income and expenses

This account is mainly composed of foreign exchange gains and losses.

Note 27. Income Tax

The Company is subject to the general regulation applicable to all Luxembourg commercial companies.

Note 28. Off-balance sheet commitments

The financial commitments are as follows:

Description	2020 EUR	2019 EUR
Guarantees and other direct substitutes for credit	186,462	186,462
Leasing (rents not yet paid)	3,728,329	3,581,184
Forward purchase and sale currencies	6,781,816	7,382,264
Total	10,696,607	11,149,910

The Company entered into a forward foreign exchange contract with HSBC Bank Plc London on 22 December 2020 selling EUR 6,781,816 and buying 11,000,000 Australian Dollars with the contract maturing on 15 January 2021. The purpose of the Australian Dollars forward foreign exchange contract was to reduce the foreign exchange exposure from the quarterly Australian Dollars distribution fees.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2020

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 29. Significant event during the year

Beginning late in 2019 and continuing through 2021, the outbreak of a coronavirus, which causes the disease known as COVID-19, expanded into a global pandemic. Growing turmoil from the spread of this coronavirus, and the potential for enduring and significant adverse impacts on global economies, have driven bouts of increased market volatility, which may recur as the pandemic and its results continue to unfold.

The Company will continue to monitor the evolving situation and its impact on the financial position of the investment funds it manages and will adjust operational plans accordingly as the situation warrants.

The Company's management has determined that there are no other material events that would require disclosure in the Company's annual accounts through this date.

Note 30. Subsequent events

There's no subsequent event to make reference to.

6【その他】

令和3年2月26日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。

（注）_____の部分は訂正部分を示します。

証券情報

（１）ファンドの名称

<訂正前>

アライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
（AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio）

ただし、日本においては、愛称として「日興ＡＢアジア・バリューファンド」を使用する。（以下「ファンド」という。）

（注１）ファンドは、ルクセンブルグ籍アンブレラ型契約型投資信託であるアライアンス・バーンスタイン（以下「トラスト」という。）を構成するポートフォリオのひとつである。2020年12月末日現在、トラストは、ファンドを含め、合計15のポートフォリオによって構成されている。各ポートフォリオの受益者は、約款の定めに従いポートフォリオ間の転換をする権利があるが、日本の受益者には、当該転換の権利はない。2020年12月末日現在、ファンドは35種類のクラスの受益証券（以下全クラスの受益証券を「ファンド証券」という。）によって構成されている。

（後 略）

<訂正後>

アライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
（AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio）

ただし、日本においては、愛称として「日興ＡＢアジア・バリューファンド」を使用する。（以下「ファンド」という。）

（注１）ファンドは、ルクセンブルグ籍アンブレラ型契約型投資信託であるアライアンス・バーンスタイン（以下「トラスト」という。）を構成するポートフォリオのひとつである。2021年3月末日現在、トラストは、ファンドを含め、合計15のポートフォリオによって構成されている。各ポートフォリオの受益者は、約款の定めに従いポートフォリオ間の転換をする権利があるが、日本の受益者には、当該転換の権利はない。2021年3月末日現在、ファンドは35種類のクラスの受益証券（以下全クラスの受益証券を「ファンド証券」という。）によって構成されている。

（後 略）

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

ファンドは、アンブレラ・ファンドであるトラストを構成するポートフォリオのひとつである。2020年12月末日現在、トラストはファンドを含め15のポートフォリオにより構成されている。管理会社は、随時、他のポートフォリオを追加設定することができる。

(後 略)

<訂正後>

ファンドは、アンブレラ・ファンドであるトラストを構成するポートフォリオのひとつである。2021年3月末日現在、トラストはファンドを含め15のポートフォリオにより構成されている。管理会社は、随時、他のポートフォリオを追加設定することができる。

(後 略)

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概要

<訂正前>

(前 略)

(ハ) 資本金の額（2020年12月末現在）

資本金の額 16,300,000ユーロ（約21億円）

発行済株式総数 163,000株（内訳：優先株33,000株 / クラス B 普通株130,000株）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2020年12月30日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝126.95円）による。以下、ユーロの円金額表示は別段の記載がない限りすべてこれによる。

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

(ハ) 資本金の額（2021年3月末現在）

資本金の額 16,300,000ユーロ（約21億円）

発行済株式総数 163,000株（内訳：優先株33,000株 / クラス B 普通株130,000株）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2021年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝129.80円）による。以下、ユーロの円金額表示は別段の記載がない限りすべてこれによる。

(後 略)

2 投資方針

（１）投資方針

<訂正前>

（前 略）

その他の投資方針

（中 略）

投資顧問会社は、常に、少なくともファンドの総資産の80%をアジア地域（日本を除く）の企業の株式に投資する予定である。また、いかなる場合でも、ファンドの総資産の3分の2以上は、アジア地域（日本を除く）の企業の株式へ投資されるものとする。

<訂正後>

（前 略）

その他の投資方針

（中 略）

投資顧問会社は、常に、少なくともファンドの総資産の80%をアジア地域（日本を除く）の企業の株式に投資する予定である。また、いかなる場合でも、ファンドの総資産の3分の2以上は、アジア地域（日本を除く）の企業の株式へ投資されるものとする。

持続可能性に関連する開示事項

ファンドは、環境的および／または社会的な特徴（第8条）を促進する。詳細は、本書別紙C「持続可能性に関連する開示事項」を参照のこと。

（３）運用体制

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

運用体制

投資顧問会社

管理会社は、投資顧問会社との間の投資顧問契約に基づき、ファンドに関する投資運用業務を投資顧問会社に委託しています。

アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」といいます。）^{※1}について

- 資産運用業務で50年以上の歴史と経験
- 上場企業（ニューヨーク証券取引所）^{※2}としての信頼
- 世界の機関投資家・富裕層・個人投資家のニーズに応える幅広い商品群とサービス内容
- 約200名のアナリストを擁する、業界屈指のリサーチ陣容
- 約3,920名の従業員



ALLIANCEBERNSTEIN®

ABは、米国をはじめ世界26の国・地域、51都市に拠点を有し、総額約6,972億米ドル（約77.2兆円^{※3}）の資産を運用しています（2021年3月末日現在）。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

世界を結ぶグローバル・ネットワーク26の国・地域、51都市に広がる拠点



2021年3月末日現在

※1 アライアンス・バーンスタインおよびABIにはアライアンス・バーンスタイン・エルピーとその傘下の関連会社を含みます。

※2 アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エルピーのリミテッド・パートナーシップ持分がニューヨーク証券取引所に上場。

※3 米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2021年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.71円）によります。

(5) 投資制限

< 訂正前 >

(前 略)

環境、社会およびガバナンス統合方針

環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する考察は、投資顧問会社の調査および投資プロセスに統合されている。投資顧問会社のリサーチ・アナリストは、担当している特定の産業および対象となる会社や発行体の専門家である。独自のリサーチ、第三者による調査、および投資顧問会社のリサーチ協力プラットフォームに組み込まれた他の情報源からの所見を利用して、会社および発行体のESG慣行を分析し、会社ごとまたは発行体ごとに潜在的に重要なESG要因を特定している。ESGに関する考察は、投資顧問会社の調査および投資プロセスに組み込まれ、かつ、投資決定を行うためのいくつかの考慮事項のうちの1つである。発行体または会社の証券にマイナスの影響を与え得るものを含むすべてのESG要因を考慮した後も、投資顧問会社は、当該証券を依然として購入し、および／または、それをファンド内に保有することができる。ESGの考慮事項は、すべての種類の金融商品や投資対象に適用されない可能性がある。また、アナリストは、投資顧問会社の投資先または投資を予定している会社および発行体を監視し、関与することがある。

論争となっている武器に関する方針

(後 略)

< 訂正後 >

(前 略)

環境、社会およびガバナンス統合方針

環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する考察は、A B スチュワードシップ・アプローチを通じ、投資顧問会社の調査および投資プロセスに統合されている。投資顧問会社のリサーチ・アナリストは、担当している特定の産業および対象となる会社や発行体の専門家である。独自のリサーチ、第三者による調査、および投資顧問会社のリサーチ協力プラットフォームに組み込まれた他の情報源からの所見を利用して、会社および発行体のESG慣行を分析し、会社ごとまたは発行体ごとに潜在的に重要なESG要因を特定している。ESGに関する考察は、投資顧問会社の調査および投資プロセスに組み込まれ、かつ、投資決定を行うためのいくつかの考慮事項のうちの1つである。発行体または会社の証券にマイナスの影響を与え得るものを含むすべてのESG要因を考慮した後も、投資顧問会社は、当該証券を依然として購入し、および／または、それをファンド内に保有することができる。ESGの考慮事項は、すべての種類の金融商品や投資対象に適用されない可能性がある。また、アナリストは、投資顧問会社の投資先または投資を予定している会社および発行体を監視し、関与することがある。A B スチュワードシップ・アプローチにかかる更なる情報は、管理会社のウェブサイトの「the responsible investment section」にて参照可能である。

論争となっている武器に関する方針

(後 略)

3 投資リスク

(1) リスク要因

< 訂正前 >

(前 略)

FATCAおよび一定の源泉税リスク

(中 略)

- () かかる措置または治療方法によって影響を受ける投資者には、FATCA、いずれかのUS IGAもしくはいずれかの追加IGA、または大本の関連法令規則を遵守するために、トラストによって、またはトラストのために講じられた措置または遂行された治療方法の結果として負ったいかなる形態の損害または負債についてもトラスト（またはその代理人）に対してその賠償を請求する権利はないこと。

ポートフォリオ・リスク

(後 略)

< 訂正後 >

(前 略)

FATCAおよび一定の源泉税リスク

(中 略)

- () かかる措置または治療方法によって影響を受ける投資者には、FATCA、いずれかのUS IGAもしくはいずれかの追加IGA、または大本の関連法令規則を遵守するために、トラストによって、またはトラストのために講じられた措置または遂行された治療方法の結果として負ったいかなる形態の損害または負債についてもトラスト（またはその代理人）に対してその賠償を請求する権利はないこと。

持続可能性リスク

持続可能性リスクとは、発生した場合に、潜在的にまたは実際にファンドの投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況を意味する。持続可能性リスクは、それ自体のリスクを示すかまたはその他のリスクに影響を及ぼす可能性があり、市場リスク、オペレーション・リスク、流動性リスクまたはカウンターパーティ・リスクなどのリスクの大きな要因となることがある。持続可能性リスクは、投資家へのリスク調整後の長期的なリターンに影響を及ぼすことがある。持続可能性リスクの評価は複雑であり、また、入手が困難であり、かつ、不完全であるか、推定によるものであるか、古いものであるか、または、それ以外の重要な点において不正確である環境、社会またはガバナンスに関するデータに基づくことがある。特定された場合であっても、これらのデータが正確に評価されるという保証はない。

持続可能性リスクの発生の結果として生じる影響は、特定のリスク、地域または資産クラスによって多岐にわたる可能性がある。一般的に、ある資産に関して持続可能性リスクが発生した場合、悪影響が生じ、潜在的にその価値の損失が生じるため、該当するポートフォリオの純資産価額に影響が生じる。

ポートフォリオ・リスク

(後 略)

第二部 特別情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

(AllianceBernstein L.P.) (投資顧問会社)

(中 略)

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、世界有数の投資運用会社で、2020年9月末日現在、総額約6,308億米ドル（約65.3兆円）の資産を運用している。A Bは、米国にその本部を置き、世界26の国・地域、51都市に拠点を有する。

2020年9月末日現在、投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたリミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約35.5%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーの持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションはアクサ・エクイタブル・ホールディングス・インクの間接全額出資子会社である。2020年9月末日現在、フランスの会社であるアクサ・エス・アーが、アクサ・エクイタブル・ホールディングス・インクの発行済株式の10%未満を保有している。

(後 略)

<訂正後>

(1) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

(AllianceBernstein L.P.) (投資顧問会社)

(中 略)

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、世界有数の投資運用会社で、2021年3月末日現在、総額約6,972億米ドル（約77.2兆円）の資産を運用している。A Bは、米国にその本部を置き、世界26の国・地域、51都市に拠点を有する。

(注) 米ドルの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2021年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.71円）による。

2021年3月末日現在、投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたリミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約36.5%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーの持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションはエクイタブル・ホールディングス・インクの間接全額出資子会社である。2021年3月末日現在、フランスの会社であるアクサ・エス・アーが、エクイタブル・ホールディングス・インクの発行済株式の10%未満を保有している。

(後 略)

別紙Bの後に以下の別紙Cが追加されます。

[次へ](#)

別紙C

持続可能性に関連する開示事項

以下の分類および関連する開示事項は、随時変更および補足される規則（EU）2019/2088に従い、かつ、これを目的として作成されており、投資予定者の投資ニーズに対するポートフォリオの適切性に関する網羅的な情報を提供することを意図していない。本書に記載されるいかなる事項も、英文目論見書に記載される事項を変更するかまたはこれに取って代わるとみなされるべきではない。

管理会社の持続可能性に関連する開示事項に関するさらなる情報については、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）における責任投資の項を参照されたい。本書における「AB」へのあらゆる言及は、場合に応じて、投資運用会社、管理会社および／または直接的もしくは間接的にポートフォリオに対して投資運用サービスを提供している別のアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（ABLP）の子会社を指す。

管理会社は、そのリスク管理プロセスの一環として、持続可能性リスク（すなわち、発生した場合に、潜在的にまたは実際に投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況）を特定し、分析する。

主要な定義

AB スチュワードシップ・アプローチ	AB グローバル・スチュワードシップ・ステートメント：責任投資、ESG 統合、エンゲージメントおよびコラボレーションに関するABのポリシー。
ESG	環境、社会および／またはガバナンス。
ESG 要因	リスクまたは機会を示す可能性のあるESG問題および持続可能性リスク。
持続可能性リスク	発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性があるESGに関する出来事または状況。持続可能性リスクは、投資家へのリスク調整後の長期的なリターンに影響を及ぼすことがある。持続可能性リスクの発生の結果として生じる影響は、特定のリスク、地域または資産クラスによって多岐にわたる可能性がある。一般的に、ある資産に関して持続可能性リスクが発生した場合、悪影響が生じ、潜在的にその価値の損失が生じるため、該当するポートフォリオの純資産価格に影響が生じる。

第9条（ダークグリーン）ポートフォリオ：持続可能な目的を伴うABの戦略

・ サステナブル米国シーマティック・ポートフォリオ

上記のダークグリーン・ポートフォリオは、その各投資目的の達成を目指す一方で、持続可能な投資対象という目的を有する。持続可能な投資対象とは、いかなる環境または社会の目的をも大きく損なわないことをいい、関連する投資先会社が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする。当該ポートフォリオは、環境および／または社会の目的に貢献する経済活動に投資することによってこの目的を達成することを目指す。ただし、かかる関連する投資対象がいかなる適用ある環境および／または社会の目的をも大きく損なわないこと、また、投資先会社が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする（以下「持続可能な投資対象」という。）。

このダークグリーン・ポートフォリオは、その純資産のすべてまたは大部分の金額を持続可能な投資対象に投資することが期待されるが、持続可能な投資対象として適格ではない投資対象を保有することがあり、また、ABはこれらの関連する対象会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしていないかまたはできないことがある。これらのダークグリーン・ポートフォリオの投資ユニバースに関する

さらなる情報は、英文目論見書の関連するポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト

(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>) に記載されており、これらの投資対象に関する追加の詳細（もしあれば）は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書に記載される。

A Bは、ダークグリーン・ポートフォリオの投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、その投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、A Bは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先会社の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

・投資プロセス

ダークグリーン・ポートフォリオに関して、A Bは、国連の持続可能な開発目標（以下「UNSDGs」という。）に由来する環境または社会に重点を置く持続可能な投資テーマに積極的に関係している有価証券のユニバースを作成する。A Bは、中核となる3つの投資可能なテーマとして、気候、健康およびエンパワーメント（以下「A Bが目標とするUNSDGテーマ」という。）を導き出した。A Bは、持続可能な投資対象の定義を満たす投資機会をさらに明確にするためにこれらのテーマのそれぞれにおけるサブテーマを特定する。例えば、気候におけるサブテーマには、クリーンエネルギー、資源効率、持続可能な輸送および公衆衛生ならびにリサイクルが含まれる。A Bが目標とするUNSDGテーマおよびサブテーマは変更される可能性がある。

環境および／または社会の目的に貢献することに加えて、すべての持続可能な投資対象は、少なくとも一つのUNSDGの達成に直接貢献しなければならない。

持続可能な投資対象の関連する基準を満たすことができる有価証券の対象となるユニバースを特定した後、A Bは、リスク／リターンの観点から当該有価証券を評価するための詳細なリサーチ・プロセスを開始する。かかるプロセスには、特に、A Bスチュワードシップ・アプローチに従って、会社の財務状況の分析にESG要因を組み込むことが含まれる。A Bは、独自のマテリアリティ・マトリックスを策定しており、これは、関連するダークグリーン・ポートフォリオにとってどのESG要因が最も重要であるかを特定するためにアナリストによって用いられている。この独自のマテリアリティ・マトリックスには、40を超えるESG要因が含まれる。ESG要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

A Bスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、以下に記載されるほか、管理会社のウェブサイト(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>)から入手することができる。

A Bの受託者責任の一環として、A Bは、対象会社の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、A Bは、対象会社のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。持続可能な投資対象に関して、A Bは、優良なガバナンス慣行に従っていないと確信する会社には投資を行わない。A Bは、優良なガバナンス慣行の評価を、そのファンダメンタル・リサーチにESG要因を統合することを通じて行う。A Bは、対象会社が従う優良なガバナンス慣行を示す15を超えるガバナンス要因を含む独自のマテリアリティ・マトリックスを用いる。ガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

・ベンチマーク

ダークグリーン・ポートフォリオは、持続可能性を測定するかまたは持続可能な投資対象を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、ダークグリーン・ポートフォリオが追求する持続可能な目的を考慮していない。以下の項では、ダークグリーン・ポートフォリオが、その能力の限りにおいて、その持続可能な投資対象のそれぞれの目的をどのように達成するかを略述する。

・持続可能な投資対象の目的の達成

投資プロセスの一環として、A Bは、A Bスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、機会およびリスクのいずれについても持続可能性要因を検討する。これらの要因には、環境、社会、従業員の要因、人権尊重、腐敗防止および贈収賄防止が含まれる。

投資プロセスの結果として、A Bは、持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすと確信する有価証券を特定する。特に、ダークグリーン・ポートフォリオは、その製品およびサービスが—または複数のU N S D G sの達成に直接貢献する会社および有価証券のポートフォリオを所有することにより、プラスの社会的および環境的な結果に貢献することを目指す。

A Bはまた、下記に詳述されるとおり、持続可能な投資対象を通じて目的を達成することを助けるために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、A Bは、投資対象への洞察のためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するA Bのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、A Bは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することで、当該投資対象が持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすかを評価する際、当該投資対象に関するさらなる洞察を得る。第二に、A Bは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとA Bが確信する措置を講じることを発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。例えば、A Bは、発行体とその優良なガバナンス慣行を向上させるために、人的資本、特に従業員との関係を考慮することを発行体に奨励することがあり、それにより、発行体が持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を引き続き満たすことを確保する。

・エンゲージメント

エンゲージメントは、常に、A Bの投資プロセスの不可欠な部分であり、エンゲージメントの程度および焦点は、時を経て変化するものであり、変化してきた。その他の目的の中でも、A Bのエンゲージメント努力は、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはダークグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励するために用いられている。A Bスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。

A Bは、ダークグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ダークグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

年に一度、ダークグリーン・ポートフォリオの関連する運用チームは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。A Bは、環境、社会およびガバナンスの要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってA Bスチュワードシップ・アプローチをうまく活用することができると確信している。

A Bのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが発行体との間で直接開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも、また、A Bの継続的なモニタリングの一環としても行われることがある。エンゲージメントは、発行体のC E OおよびC F Oを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、A Bは、会社の経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびE S G要因を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。A Bはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、A Bが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事項をより高いレベルで検討するために、取締役との間でも

エンゲージメントを行う。また、A Bは、プロセスの一環として、供給業者および顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

・追加の情報

ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、A Bは、持続可能な投資対象に対するエクスポージャーをとるために、株式および債券などの直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびE T Fなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、A Bは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で持続可能な投資対象に対するエクスポージャーを獲得することができる。

その投資目的、投資戦略および投資方針に従い、ダークグリーン・ポートフォリオは、限られた範囲内で、とりわけ、株式、債券、現金および株式化のために用いられるピークルならびに裏付けとなる参照資産が通貨ヘッジなどの持続可能な投資対象ではないデリバティブを含む、持続可能な投資対象として適格ではない可能性のある個別の投資対象を保有することがある。ただし、A Bが、ダークグリーン・ポートフォリオがそれでもなお持続可能な投資対象を通じてその投資目的の達成を目指していると確信することを条件とする。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

第8条（ライトグリーン）ポートフォリオ - 環境的および／または社会的な特徴を促進するA Bの戦略

- ・ アメリカン・インカム・ポートフォリオ
- ・ アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ チャイナ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ ダイナミック・ディバーシファイド・ポートフォリオ
- ・ エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ
- ・ エマージング・マーケット・グロース・ポートフォリオ
- ・ ヨーロピアン・インカム・ポートフォリオ
- ・ グローバル・ボンドIIポートフォリオ
- ・ グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ
- ・ グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ
- ・ グローバル・バリュー・ポートフォリオ
- ・ ジャパン・ストラテジック・バリュー・ポートフォリオ
- ・ モーゲージ・インカム・ポートフォリオ
- ・ ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ

上記の各ライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進する。ただし、関連する投資先会社が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とし、当該戦略が持続可能な投資対象の目的を有していない場合である。

これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／または社会的な特徴と一致していない投資対象を保有することがあり、A Bは、これらの関連する対象会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。当該投資対象に関するさらなる情報（もしあれば）は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書に記載される。

A Bは、各ライトグリーン・ポートフォリオの各投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、A Bは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先会社の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

・投資プロセス

環境的および／または社会的な特徴の促進を達成するために、A Bは、A Bスチュワードシップ・アプローチを用いる。A Bスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。

A Bにとって、環境的および／または社会的な特徴の促進は、以下を組み合わせることによって達成される。

- ・ に詳述されるとおり、投資決定プロセスのすべての側面にE S G要因を統合すること。これにより、E S G要因に関する対象となる投資の影響は、投資プロセスのすべての段階にわたって評価される。
- ・ に詳述されるとおり、環境、社会およびガバナンスの目標に向けた行動および前進を奨励するために、特に発行体企業および政府との間で広範囲にわたるエンゲージメントを行うこと。

・E S G要因の統合

A BがE S G要因を統合する方法の基本的な部分は、A Bによる持続可能性リスクの重要性および影響の継続的な評価である。これには、発生した場合に、ライトグリーン・ポートフォリオのリターンに実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況が含まれる。環境、社会およびガバナンスに関する要因の重要性は、セクターおよび産業ごとに異なる。

投資決定を行う際、A Bは、対象会社を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。A Bスチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチにはE S G要因の検討が含まれるが、このことは、A Bが対象会社に関するE S G要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。A Bスチュワードシップ・アプローチを通じて、A Bは、ライトグリーン・ポートフォリオが促進する関連する環境的および／または社会的な特徴と一致する会社を特定することができる。

特に、A Bの運用チーム内のアナリストは、E S G要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、E S G要因をライトグリーン・ポートフォリオの投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にE S G要因を検討する責任を負う。A BのアナリストによるE S G要因の勧告および評価は、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するE S G要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

ライトグリーン・ポートフォリオに対するA Bの受託者責任の一環として、A Bは、対象会社の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、A Bは、対象会社のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。環境的および／または社会的な特徴の促進を達成する際、A Bは、優良なガバナンス慣行に従っていないと確信する会社には投資を行わない。A Bは、優良なガバナンス慣行の検討をそのファンダメンタル・リサーチにガバナンス要因を統合することを通じて行う。A Bスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、この統合は、投資プロセスのすべての段階において発生する。A Bは、会社が従う優良なガバナンス慣行を特定する際にアナリストが用いる独自のマテリアリティ・マトリックスを策定している。かかるマトリックスは、優良なガバナンスを示す15を超えるガバナンス要因を含む。これらのガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、投資決定プロセスに組み込まれている。

ライトグリーン・ポートフォリオの投資戦略を実施する際、A Bは、希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価の一環としてE S G要因の財務的または経済的な影響を考慮する。

会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを含む関連するE S G要因を考慮した後、それでもなお、有価証券が各投資目的、投資戦略および投資方針に従っている場合、持続可能性の考慮にマイナスの影響を与える有価証券を含めて、A Bは、当該有価証券を購入し、かつ／またはこれをライトグリーン・ポートフォリオにおいて保有することがある。これらのライトグリーン・ポートフォリオの投資方針に関するさらなる情報は、関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）に記載されている。さらに、これらの投資対象に関する詳細は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

・ベンチマーク

いずれのライトグリーン・ポートフォリオも、持続可能性を測定するかまたは環境的および／もしくは社会的な特徴を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、関連するライトグリーン・ポートフォリオが追求する環境的、社会的およびガバナンス的な特徴を考慮していない。

・エンゲージメント

エンゲージメントに関して、A Bは、とりわけ、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはライトグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。A Bスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。

A Bはまた、環境的および／または社会的な特徴を促進するために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、A Bは、投資対象への洞察のためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するA Bのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、A Bは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することで、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることをA Bが評価する際、当該投資対象に関するさらなる洞察を得る。第二に、A Bは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとA Bが確信する措置を講じることを発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。例えば、A Bは、発行体がその優良なガバナンス慣行を向上させるために、人的資本、特に従業員との関係を考慮することを発行体に奨励することがあり、それにより、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることを維持する。

A Bは、各ライトグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ライトグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

年に一度、ライトグリーン・ポートフォリオの関連する運用チームは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。A Bは、E S G要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってA Bスチュワードシップ・アプローチをうまく活用することができると確信している。

A Bのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが発行体との間で直接開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも、また、A Bの継続的なモニタリングの一環としても行われることがある。エンゲージメントは、発行体のC E OおよびC F Oを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、A Bは、会社の経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびE S G問題を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。A Bはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、A Bが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事項をより高いレベルで検討するために、取締役との間でもエンゲージメントを行う。また、A Bは、プロセスの一環として、サプライヤーおよび顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

・追加の情報

さらに、英文目論見書に略述されるとおり、ライトグリーン・ポートフォリオは、問題性のある武器などの追加の審査を適用することがある。

ライトグリーン・ポートフォリオの関連するポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、A Bは、環境的および/または社会的な特徴を促進するために、株式および債券などの会社への直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびE T Fなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、A Bは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で環境的または社会的な目的に貢献すると確信する会社に対するエクスポージャーを獲得することができる。

上記において言及されるとおり、これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および/または社会的な特徴にそぐわない投資対象を保有することがあり、これらの投資対象に関して、A Bは、対象会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。これらの投資対象には、とりわけ、株式、債券、株式化のために用いられるピークル、現金、幅広い指数、シンセティック・ショート・ポジションならびに裏付けとなる参照資産が環境的および/または社会的な特徴にそぐわない為替先物および金利スワップなどのデリバティブが含まれる。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

A Bスチュワードシップ・アプローチ（2021年3月10日現在）

・はじめに

A Bは、E S G上の勘案事項（以下「E S G要因」という。）がA B商品のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある潜在的なリスクおよび機会の両方を示すことを長きにわたり認識してきた。A Bスチュワードシップ・アプローチは、持続可能性リスク（発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のあるE S Gに関する出来事または状況として定義されている。）を含むさまざまなE S G要因を略述する。A Bは、これらのE S G要因を分析し、その投資プロセスのすべての段階にこれらのE S G要因を体系的に統合しており、A Bは、このことが、投資決定の改善、財務成果の向上、責任投資へのA Bのコミットメントの前進およびE S Gの目標に向けた世界の進歩につながると確信している。

A Bが2011年11月に「責任投資原則の署名者」になった際、A Bは、E S G要因の統合が当該戦略に当てはまらないかまたはA Bが特定のA B商品の投資目的（すなわち、ニュートラル商品）を達成することを妨げる可能性がある場合、一定の戦略を例外として、ほとんどの積極的運用戦略に関するA Bの投資プロセスへのE S G要因の統合を正式に承認した。一部のA B商品に関して、E S G要因の統合に関する文言は、適用ある募集書類に記載されていた。

A Bは、今日においてA Bの会社全体の当該問題に対する戦略およびコミットメントを推進する責任投資リーダーシップの管理体制を構築した。A Bのグローバル・スチュワードシップ・ステートメントおよびアニュアル・スチュワードシップ・レポートに、A Bの活動が詳細に記載されている。さらなる情報については、<https://www.alliancebernstein.com/corporate-responsibility/responsible-investing.htm>を参照のこと。

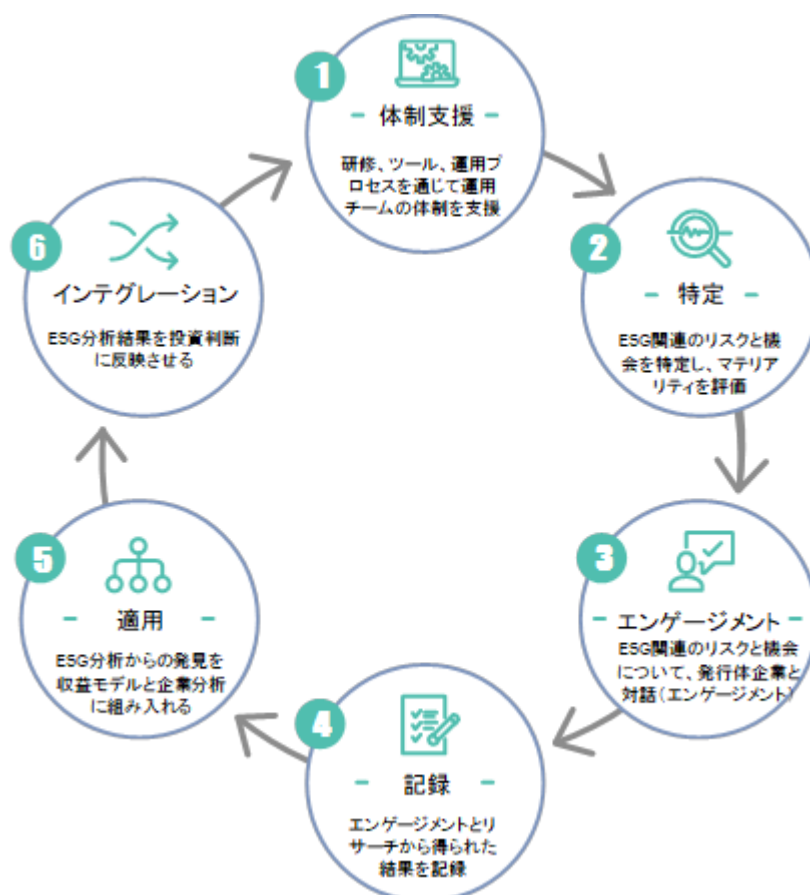
E S G要因を統合する投資戦略を実施する際、A Bは、当該戦略について希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価においてE S G要因の財務的または経済的な影響を考慮する。長期的な価値創造のレンズを通して発行体を分析し、評価することにより、A Bは、E S G要因を含め、投資期間およびその後の過程にわたって有価証券に影響を及ぼすような全ての要因のより徹底的な分析を通じてリスクを軽減する一方で、強固な財務成果を達成することが可能となる場合が多い。

以下に詳述されるとおり、E S G要因を統合し、投資決定を行う際、A Bは、投資決定が当該E S G要因に及ぼす主要な悪影響も考慮する。これらの影響は、A Bスチュワードシップ・アプローチの一環として記録されている。

・ 持続可能性リスクの統合

A Bは、体制支援、特定、エンゲージメント、記録、適用およびインテグレーションの6つのステップを通じて、その投資決定プロセスの一環としてE S G要因を統合する。

A B商品の種類によって、統合の程度および焦点は異なることがあるが、投資目的の達成を追求するという目標は同じである。この場合、関連するA Bの運用チームは、そのリサーチ・プロセスの各段階においてE S Gを統合するために、A BのE S G専門家および責任投資専門家（以下「責任投資チーム」という。）を活用する。



(1) 体制支援

A Bの運用チームが重要なE S G要因を十分に理解し、リサーチし、かつ、統合することを可能にするために、フレームワーク、ツールおよび研修によってA Bの運用チームの体制を支援することからプロセスが開始される。これには、以下が含まれる。

- ・ 独自のツールセット

第三者のデータおよびツールセットを補強するために、A Bは、E S Gおよび気候に関するリサーチを強化し、会社全体にわたって統合を体系化するための独自のリサーチおよびコラボレーションのツールを開発した。これには、リサーチおよびコラボレーションのためのA BのE S I G H T（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）プラットフォームならびに信用格付けおよびスコアリングのためのP R I S M（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）が含まれる。A Bはまた、A Bのファンダメンタル・アナリストの産業特有の知識とオルタナティブデータおよびA Bリサーチからより良い洞察を行うA Bのデータ・サイエンス・チームの能力を組み合わせたオルタナティブデータ・ダッシュボードも構築している。

- ・ 第三者のデータおよびツールセット

すべてのA Bの運用チームは、特に発行体またはセクターのE S Gの特徴をより広く理解することを可能にするさまざまなデータサービスにアクセスすることができる。これらは、ブルームバーグおよびファクトセットからのE S Gデータ、M S C I E S Gレーティング、カーボンデルタおよびM S C Iの炭素排出量データ、サステナリティクスのリスク・レーティング、世界的な規範および論争の分析、I S S - E t h i xの問題のある武器の分析、ならびにI S Sおよびグラス・ルイスのコーポレート・ガバナンスおよび議決権代理行使のリサーチを含むが、これらに限られない。責任投資チームは、A BがA Bの運用チームに対して可能な最善のデータおよび情報を提供していることを確保するために既存および新規のプロバイダーを継続的に評価する。

- ・ 世界一流の機関との戦略的なパートナーシップ

A Bは、コロンビア大学地球研究所と気候変動に関してコラボレーションを行った。コラボレーションの第一段階には、気候変動の科学、規制、法律および公共政策の側面ならびに会社および発行体の財務分析に気候変動を統合する方法について対処する気候科学およびポートフォリオ・リスクのカリキュラムの共同開発が含まれていた。第二段階には、多数の気候変動の主題に関する科学者との共同研究が含まれる。

- ・ 広範囲にわたる研修プログラム

気候変動カリキュラムに加えて、A Bは、A Bの運用チームに対し、継続的なE S G研修を提供する。これには、C I Oおよびポートフォリオ・マネジャーのためのピアツーピアの学習が含まれ、その間、選抜された運用者のグループは、その特定の戦略においてE S Gがどのように統合されるかを発表する。A Bはまた、外部のデータ、システムおよびツールに関する研修や、現代奴隷制度、コーポレート・ガバナンス、セクター特有のテーマおよびE S Gをポートフォリオの意思決定に統合する方法に及ぶ一連の主題に関する教育セッションについても体系化した。

- ・ 幅広い参加

A Bは、知的財産、フレームワーク、ツールおよびシステムの開発に幅広く参加している。責任投資チームに加えて、約100名のA Bの担当者が一または複数のE S Gワーキング・チームに参加している。

(2) 特定

A Bの運用チームは、関連する投資戦略に関して重要なE S G要因を特定および評価することによってE S G統合を開始する。E S G要因の重要性は、セクター、産業および地理的な場所によって異なる。

資産クラスをまたがるA Bの運用チーム内の120名を超えるアナリストと協同することにより、A Bは、40を超えるE S G要因を取り扱い、約70のサブセクターに及ぶ独自のマテリアリティ・マトリックスを開発した。A Bは、当該マトリックスを適切に適用することができ、A Bの運用チームに対してE S G要因の影響については対象会社に関するA Bの長期的な財務見通しに関する貴重な視点を与える。A Bの見解において、不利な持続可能性の影響を特定するための一貫したフレームワークは、A Bの運用チームが情報に基づくより良い投資決定を行うことを助け、最終的にはA Bがより良い投資成果を提供することを可能にする。これらのE S G要因には、現時点において以下が含まれる。

環境的な要因

- ・ 炭素排出量
- ・ 製品の二酸化炭素排出量
- ・ 気候変動への脆弱性
- ・ 水管理
- ・ 資源管理
- ・ 生物多様性および土地利用
- ・ 毒物排出および有害廃棄物
- ・ 新型コロナウイルス感染症および環境
- ・ 包装廃棄物
- ・ 電気電子機器廃棄物
- ・ サプライチェーン - 環境
- ・ クリーンテクノロジーの機会
- ・ グリーンビルディングの機会
- ・ 再生可能エネルギーの機会

社会的要因

- ・ 労務管理
- ・ 人材開発
- ・ 従業員の健康および安全
- ・ 製品の安全性および品質
- ・ 新型コロナウイルス感染症および社会問題
- ・ 金融商品の安全性
- ・ プライバシーおよびデータ・セキュリティ
- ・ サプライチェーン - 社会
- ・ 責任投資
- ・ 健康の保証および人口統計リスク
- ・ コミュニケーションの機会
- ・ ファイナンシャル・インクルージョンの機会
- ・ 医療の機会
- ・ 栄養およびより健康に良い商品の機会
- ・ 教育の機会

ガバナンスの要因

取締役会

- ・ 取締役会の独立性
- ・ 取締役会の性別多様性
- ・ CEOおよび会長の統合
- ・ 取締役会の確立

監督およびリスク管理

- ・ 会計
- ・ 反競争的慣行
- ・ 企業倫理
- ・ 腐敗および不安定
- ・ 金融システム不安
- ・ 組織文化
- ・ 給与
- ・ 制裁

- ・ 新型コロナウイルス感染症およびガバナンス

株主アクセス権

- ・ 一株一議決権
- ・ プロキシアクセス
- ・ 臨時総会を招集する権利

A Bはまた、A Bのリサーチを推進する一助とするために、国連グローバル・コンパクトなどのデューデリジェンスおよび報告に関する国際的に認められた基準を遵守する。これらの世界的な規範に違反しているとみなされるすべての発行体は、A B商品に含めることの適切性に関する徹底的な調査のフラグが立てられる。この徹底的な分析では、発行体による違反の理由や、関連するA B商品の投資戦略を考慮した上で、当該発行体がそれでもなお適切となり得るかが評価される。

E S G要因および関連する影響は、すべての種類の金融商品または投資対象に適用されないことがある。

(3) エンゲージメント

A Bの運用チームはまた、これらのE S G要因に関して発行体との間でエンゲージメントを行う。E S Gのエンゲージメントは、常に、A Bの投資プロセスの非常に重要な部分である。毎年、A Bの運用チームは、公開会社および非公開会社ならびに地方自治体、超国家的発行体およびソブリン発行体などの企業形態をとらない法主体のリーダーとエンゲージメントを行っている。2020年、A Bは、発行体別のエンゲージメントならびに戦略的、テーマ別および共同作業のエンゲージメントを含め、15,000回を超える会議を記録した。A Bは、そのエンゲージメント・ポリシーの一環として、E S G要因以外の主題および目標に関してもエンゲージメントを行う。

E S Gの問題に関するエンゲージメントは、責任投資におけるリーダーになるというA Bのコミットメントの一環として、A Bのリサーチおよびスチュワードシップ・プロセスの主要な部分である。

エンゲージメントは、A Bが発行体をよりよく理解し、当該発行体の株主および債券保有者としてA B商品の利益を保護し、特にE S Gの目標に向けた前進を提供する可能性のある戦略を用いることを会社に奨励することを助ける。エンゲージメントは、発行体および/またはA B商品の財務成果を向上させるとA Bが確信する措置を講じることをA Bが発行体に奨励することを可能にする。A Bは、エンゲージメントを外部委託しない。A Bの運用チームは、多くの場合において責任投資チームと連携しながら、会社および発行体と直接エンゲージメントを行う。A Bの見解において、直接関与するエンゲージメント・アプローチは、より良いリサーチ、より良い成果およびA B商品のより良いサービスへの道である。

<https://www.alliancebernstein.com/content/dam/corporate/corporate-pdfs/ABGlobalStewardship.pdf>から入手可能なA Bのエンゲージメント・ポリシーには、A Bの発行体とのエンゲージメントについてより詳細に記載されている。A Bのエンゲージメント・ポリシーはまた、産業エンゲージメントにおけるA Bのコラボレーションならびに発行体とエンゲージメントを行う際の潜在的な利益相反のA Bによる特定および解決についても略述する。A Bのエンゲージメント・ポリシーには、特に、A Bが株式に付帯する議決権およびその他の権利を行使する方法、その他の株主と協力する方法、投資先会社の関連するステークホルダーとの連絡方法ならびにエンゲージメントに関連する実際のおよび潜在的な利益相反の管理方法が含まれる。

(4) 記録および(5) 適用

独自のリサーチおよびコラボレーションのプラットフォームであるE S I G H Tは、A BによるE S G発行体評価、議決権代理行使履歴、エンゲージメントならびにM S C Iおよびサステイナリティクスからの第三者リサーチを統合する。E S I G H Tはまた、テーマ別のセルサイドのリサーチ報告書、学術研究、非政府組織の報告書、スペシャリストの持続可能性および気候変動のシンクタンクの論文ならびにA B独自のE S Gレーティングを含むE S Gの情報を保管するナレッジセンターでもある。

E S I G H Tを用いることにより、A Bの社債および株式の運用チームは、投資プロセスのすべての段階において、発行体のE S G慣行についての情報にアクセスし、これを共有することができる。A Bの運用チームは、リサーチまたはエンゲージメントの準備を行う際、発行体、A Bの運用チームまたはE S Gの主題およびテーマごとに問い合わせることによって過去の交流を調査することができる。E S I G H Tはまた、ポートフォリオ運用および報告も向上させる。A Bの専門家は、会社もしくは発行体、産業またはポートフォリオごとにE S Gの主題にアクセスし、エンゲージメントの統計、事例および結果を顧客と共有することができる。

独自の信用格付けおよびスコアリングシステムであるP R I S Mは、債券E S Gリサーチを、完全にデジタル化されたデータおよびセキュリティ分析プラットフォームに統合する。P R I S Mを用いることにより、アナリストは、産業、格付け、分類および地理にわたって、一貫した比較可能な定量化できる方法で、個別の発行体に関する見解を作成し、共有することができる。アナリストはまた、当該システムを通じてM S C Iのスコアにもアクセスすることができる。アナリストは、特定のE S Gスコアを割り当てるためのリサーチおよびエンゲージメントの洞察を用いて、各発行体をさまざまな方面から評価する。これは、信用度のスコアリングに用いられている。P R I S Mのスコアリングは、分析される産業によって異なる方法でE S G要因を考察し、A Bのアナリストが会社または発行体にとって何を最も重要なE S G要因として見るかに基づいている。債券のポートフォリオ・マネジャーまたはアナリストは、投資プロセスにおいて常にP R I S MのE S Gスコアにアクセスすることができる。

(6) インテグレーション

A Bの運用チームは、投資の意思決定プロセスにE S G要因を統合し、これは、情報に基づいたより良い投資決定につながる。A Bの運用チーム内のアナリストは、E S G要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、E S G要因をA B商品の投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にE S G要因を検討する責任を負う。

A BのアナリストによるE S G要因の勧告および評価は、有価証券を購入するか否かだけでなく、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するE S G要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

適用あるスコアリングを含むE S G要因を検討した後、投資目的およびA B商品の種類（すなわち、ダークグリーン、ライトグリーン、ニュートラル）に応じて、A Bはそれでもなお有価証券を購入し、および/または保有資産としてこれを保持することができる。

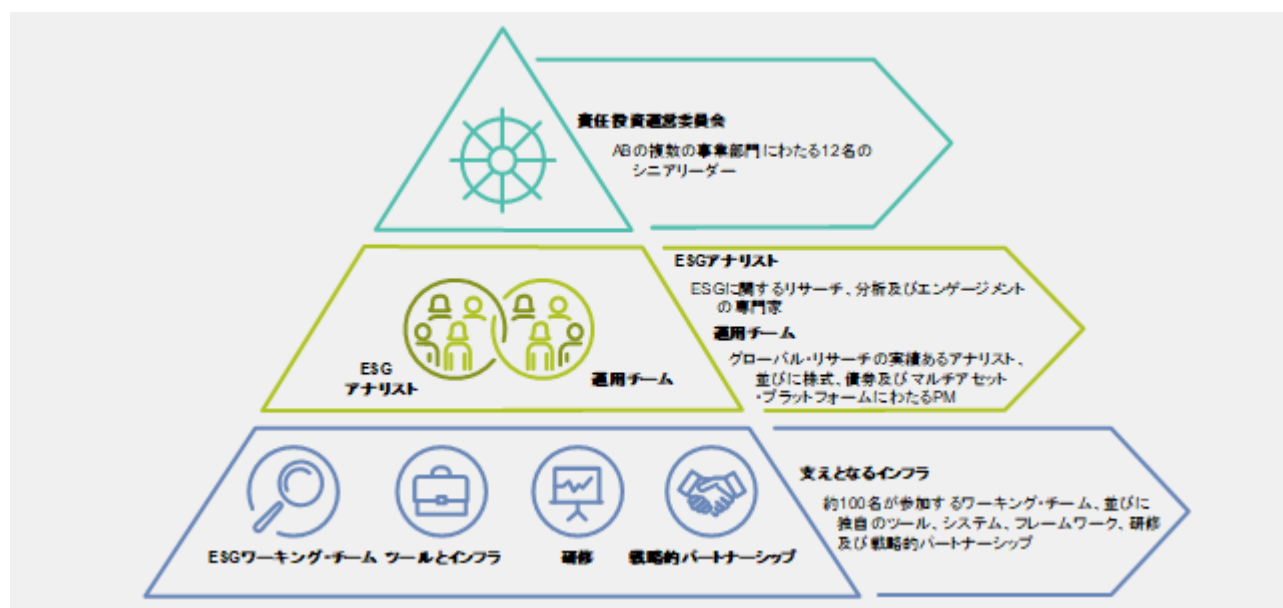
・ E S G持続可能性の統合をサポートするための構造およびガバナンス

A Bスチュワードシップ・アプローチを含むA BのE S Gおよび持続可能性の活動を監督するため、A Bは、組織のすべてのレベルにおいてA Bの責任に対するコミットメントを反映する構造を構築した。

A Bの取締役会およびC E Oは、2020年にチーフ・レスポンシビリティ・オフィサー（C R O）の役職を設置した。この役職は、A Bの企業責任および責任投資の努力に対する直接の監督権を有する。C R Oはまた、A Bの運営委員会のメンバーでもある。A Bの責任投資のグローバル代表は、責任投資チームおよび企業責任チームを含むA Bの責任戦略事業ユニット（S B U）を監督する。A Bの責任投資戦略はまた、その他のA Bの運用チームによってもサポートされている。

- ・ A Bの取締役会の監査およびリスク委員会は、責任および責任投資に対する正式な監督を行う。
- ・ A BのC R Oおよび責任投資のグローバル代表が共同委員長を務める責任投資運営委員会は、戦略を開発し、実行を監督する。当該委員会は、A Bにおける上級専門職によって構成される。
- ・ 主題専門家からなるA Bの責任投資チームは、この努力においてA Bの運用チームとパートナーを組む。A BのさまざまなE S Gワーキング・グループと共に、責任投資チームは、独自のフレームワークおよびツールセットを開発し、A Bの戦略的なE S Gパートナーシップを管理し、研修プログラムを開発し、議決権代理行使を実行する。

- ・ A Bの企業責任チームは、責任に対するA Bのアプローチを開発する。このチームは、A Bの目的および価値、ダイバーシティおよびインクルージョン（D & I）、持続可能性ならびに企業慈善活動を設計し、提供する。
- ・ A Bの運用チームは、発行体とエンゲージメントを行い、E S G要因を分析および定量化し、これらのインプットを投資決定に組み込む。



責任投資運営委員会に加えて、A Bは、責任、責任投資およびスチュワードシップの監督にとって重大であるその他の3つの委員会を維持する。

- ・ 議決権代理行使およびガバナンス委員会
この委員会は、A Bの株式および債券運用チーム、責任投資チーム、オペレーションならびに法務およびコンプライアンス部門の上級代表からなる。この委員会は、A Bの議決権代理行使ポリシーを策定し、議決権代理行使活動を監督し、議決権代理行使プロセスの正式な監督を行い、これがA Bの最新の考え方を捉えることを確保するためにA Bの会社としての議決権代理行使ポリシーおよび手続を維持および更新し、新たな提案に関するA Bの立場を策定し、A Bの正式な議決権代理行使およびガバナンス・ポリシーによってカバーされない議決に関して協議する。
- ・ 問題投資諮問委員会
この委員会は、A Bの上級代表からなる。A BのCEOおよびCROが共同委員長を務める。委員会の目的は、問題のある武器、たばこまたは国際的な規範などの問題に関する議論および討論の場を提供することである。委員会の議論は、特定の投資決定を形成するだけでなく、これらの分野におけるA Bのポリシーを策定する際の助けとなる。
- ・ ダイバーシティ・チャンピオン委員会（DCC）
DCCの使命は、D & IがA Bの文化、ポリシーおよび慣行の中心にとどまることを確保することである。DCCのメンバーは、多様な人材を雇用し、昇進させ、かつ、維持することに関するSBU内の責任を増加させることによって、D & Iを擁護し、そのロールモデルとなる。DCCのメンバーは、SBU特有のD & Iの目標を監視および調査し、会社全体にわたって最善の慣行を共有することを助ける責任を負っている。

監査報告書

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
のパートナー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（以下「当社」という。）の2020年12月31日現在の財政状態および同日に終了した年度の運営実績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

我々が行った監査

当社の財務書類は、以下により構成される。

- ・ 2020年12月31日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した年度の損益計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに基づく我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

我々は、ルクセンブルグのC S S Fが採用した国際会計士倫理基準審議会によって公表された、国際独立性を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「I E S B A 規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従って当社から独立した立場にある。我々は当該倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

取締役会は、その他の情報に責任を負う。その他の情報は、経営報告書に記載される情報で構成されているが、財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれていない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類に関する我々の責任は、上記のその他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会と統治責任者の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために取締役会が必要であると決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、当社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

統治責任者は、当社の財務報告プロセスの監督に責任を負う。

財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の監査目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類全体に重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグについてC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・取締役会が採用した会計方針の適切性ならびに行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、当社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、公正な表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表示しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告書は、財務書類と一致し、かつ適用される法令上の要件に準拠して作成されている。

ルクセンブルグ、2021年3月30日

ブライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブ

代表して署名

リマ・アダス

[次へ](#)

Audit report

To the Partners of

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Report on the audit of the annual accounts

Our opinion

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. (the “Company”) as at 31 December 2020, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

What we have audited

The Company's annual accounts comprise :

- the balance sheet as at 31 December 2020;
- the profit and loss account for the year then ended; and
- the notes to the annual accounts, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the “Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts” section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Other information

The Board of Managers is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our audit report thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Managers and those charged with governance for the annual accounts

The Board of Managers is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Managers determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Managers is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Managers either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also :

- identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Managers;
- conclude on the appropriateness of the Board of Managers' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative
Represented by

Luxembourg, 30 March 2021

Rima Adas

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。